

令和 2 年 度

三 次 市 公 営 企 業 会 計  
決 算 審 査 意 見 書

三 次 市 監 査 委 員



三次監委発第63号

令和3年8月17日

三次市長 福岡誠志様

三次市監査委員 升本美知子

同 竹原孝剛

三次市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、審査に付された令和2年度三次市病院事業会計決算、令和2年度三次市水道事業会計決算及び令和2年度三次市下水道事業会計決算を審査したので、次のとおり意見を提出します。



# も く じ

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1

## 病院事業会計

1	業務の状況	5
2	予算の執行状況	6
3	経営成績	8
4	財政状態	12
5	むすび	16

## 資料

資料1	予算決算対照表(損益取引の部)	20
資料2	予算決算対照表(資本取引の部)	22
資料3	有形固定資産増減内訳及び投資その他の資産明細書	24
資料4	分析比率表	26
資料5	企業債償還元金及び利子所要額表	28

## 水道事業会計

1	業務の状況	31
2	予算の執行状況	33
3	経営成績	35
4	財政状態	39
5	むすび	44

## 資料

資料1	予算決算対照表(損益取引の部)	48
資料2	予算決算対照表(資本取引の部)	50
資料3	固定資産増減内訳	52
資料4	分析比率表	54
資料5	企業債償還元金及び利子所要額表	56

## 下水道事業会計

1 業務の状況 .....	59
2 予算の執行状況.....	61
3 経営成績 .....	63
4 財政状態 .....	67
5 むすび .....	72

## 資料

資料1 予算決算対照表(損益取引の部) .....	76
資料2 予算決算対照表(資本取引の部) .....	78
資料3 固定資産増減内訳 .....	80
資料4 分析比率表 .....	82
資料5 企業債償還元金及び利子所要額表 .....	84

(注) 1 文中及び表中の数値は、次のとおり表示もしくは算出しているため、合計、差額等が一致しない場合がある。

① 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までの表示とした。ただし、99.95%~99.99%のものは99.9%とした。

② 該当数値はあるが、単位未満のものは「0」「0.0」で表示した。

③ 該当数値のないもの、算出・比較不能のものは「-」で表示した。

④ 減少は「△」で表示した。

2 文中の「ポイント」は、パーセンテージ間の単純差引数値である。

3 予算対比分については消費税及び地方消費税を含んだ額で計上し、損益計算書・貸借対照表等の財務諸表は税抜き処理した額で表示している。

# 決 算 審 査 意 見

## 第1 審査の対象

令和2年度 三次市病院事業会計決算  
同 三次市水道事業会計決算  
同 三次市下水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和3年7月12日から令和3年8月17日まで

## 第3 審査の方法

審査にあたっては、決算書並びに財務諸表等が地方公営企業法その他関係法令等の定めに従って作成されているか、会計帳簿等諸証拠書類の計数が符合しているかを調査し、あわせてこれら決算諸表が各事業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているかを審査した。

## 第4 審査の結果

審査に付された決算書並びに財務諸表は関係法令に準拠し適正に作成されており、かつ、計数は正確であり、令和2年度末の財政状態と当該事業年度における経営成績は適正に表示されているものと認めた。

以下、各事業の業務の状況、予算の執行状況、経営成績、財政状態について概要を述べる。





# 病 院 事 業 会 計



## 1 業務の状況（第1表参照）

当年度における市立三次中央病院の利用状況は、入院延患者数 90,265 人、外来延患者数 154,714 人となっており、患者総数は 244,979 人で、前年度に比べ 26,924 人（9.9%）減少している。

入院延患者数は1日平均 247.3 人で、前年度に比べ 31.7 人（11.4%）減少、平均在院日数は 14.7 日で、前年度に比べ 0.8 日の減少となっている。病床利用率は 70.7% で、前年度に比べ 9.0 ポイント低下している。外来延患者数は1日平均 636.7 人で、前年度に比べ 65.0 人（9.3%）減少している。

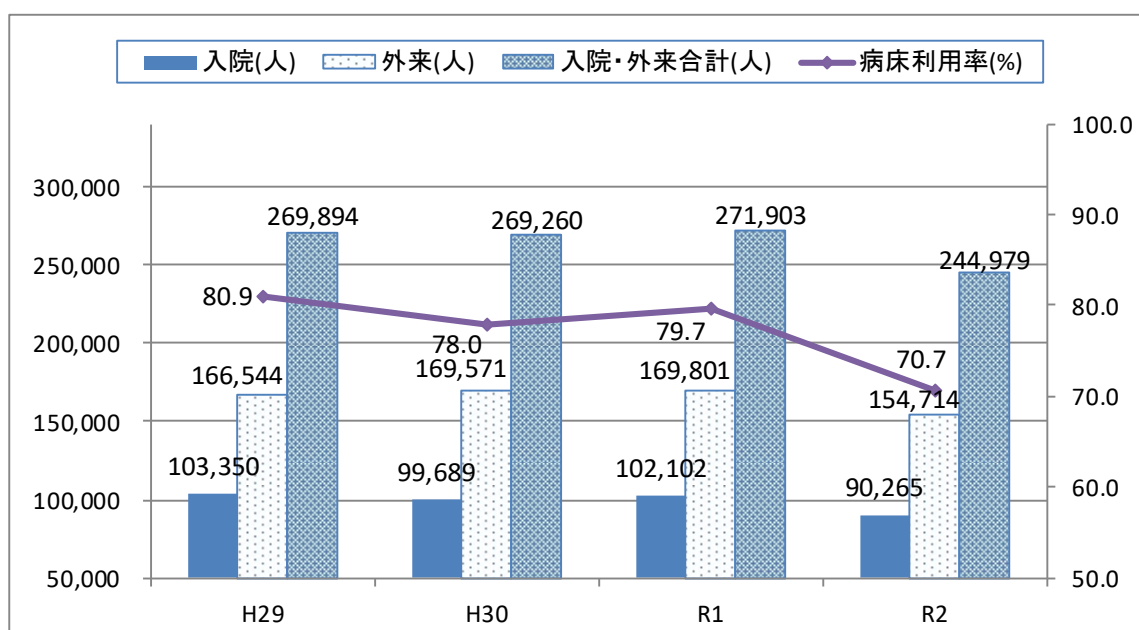
第1表 利用状況

区 分	単 位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
						増 減	増減率(%)
病 床 数	床	350	350	350	350	0	0.0
患 者 総 数	人	244,979	271,903	269,260	269,894	△ 26,924	△ 9.9
入院延患者数	年 間	90,265	102,102	99,689	103,350	△ 11,837	△ 11.6
	1日平均	247.3	279.0	273.1	283.2	△ 31.7	△ 11.4
外来延患者数	年 間	154,714	169,801	169,571	166,544	△ 15,087	△ 8.9
	1日平均	636.7	701.7	695.0	682.6	△ 65.0	△ 9.3
平 均 在 院 日 数	日	14.7	15.5	15.4	16.0	△ 0.8	△ 5.2
病 床 利 用 率	%	70.7	79.7	78.0	80.9	△ 9.0	—

注:1 入院患者診療実日数は、令和2・平成30・29年度は365日、令和元年度は366日である。

2 外来患者診療実日数は、令和2年度は243日、令和元年度は242日、平成30・29年度は244日である。

### 入院・外来延患者数及び病床利用率の推移



## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出（第2表，資料1参照）

収益的収入（事業収益）は，予算額9,668,889,000円に対し決算額9,851,474,783円で，対予算比率は101.9%である。

収益的支出（事業費用）は，予算額9,427,201,000円に対し決算額9,239,964,489円，執行率98.0%で，187,236,511円の不用額を生じている。不用額の主なものは，医業費用の材料費67,899,202円や，経費72,061,839円などである。

第2表 収益的収支の状況（消費税及び地方消費税込み）

（単位：円・%）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する決算額の増減額又は不用額	対 予 算 比率又は執行率
病院事業収益	9,668,889,000	9,851,474,783	182,585,783	101.9
医業収益	7,972,947,000	8,089,921,658	116,974,658	101.5
医業外収益	1,536,240,000	1,611,187,167	74,947,167	104.9
特別利益	159,702,000	150,365,958	△ 9,336,042	94.2
病院事業費用	9,427,201,000	9,239,964,489	187,236,511	98.0
医業費用	9,144,844,000	8,958,570,064	186,273,936	98.0
医業外費用	120,655,000	113,102,133	7,552,867	93.7
特別損失	159,702,000	168,292,292	△ 8,590,292	105.4
予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0

### (2) 資本的収入及び支出（第3表，資料2参照）

資本的収入は，予算額2,314,381,000円に対し決算額2,259,435,000円で，対予算比率は97.6%である。

資本的支出は，予算額3,468,922,000円に対し決算額2,432,001,001円，執行率70.1%で，不用額1,017,340,999円を生じている。不用額の主なものは，建設改良費10,940,138円である。

建設改良費294,941,862円の内訳は，資産購入費199,766,562円，施設整備費95,175,300円である。

なお，資本的収入額が資本的支出額に不足する額172,566,001円は，過年度分損益勘定留保資金171,464,600円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,101,401円で補てんされている。

第3表 資本的収支の状況（消費税及び地方消費税込み）

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減額	対 予 算 比 率
資 本 的 収 入	2,314,381,000	2,259,435,000	△ 54,946,000	97.6
企 業 債	292,100,000	238,400,000	△ 53,700,000	81.6
補 助 金	2,700,000	20,375,000	17,675,000	754.6
負 担 金	19,580,000	0	△ 19,580,000	0.0
長 期 貸 付 金	1,000	660,000	659,000	66,000.0
投 資 有 価 証 券 償 還 金	2,000,000,000	2,000,000,000	0	100.0

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	3,468,922,000	2,432,001,001	19,580,000	1,017,340,999	70.1
建 設 改 良 費	325,462,000	294,941,862	19,580,000	10,940,138	90.6
企 業 債 償 還 金	630,460,000	630,459,139	0	861	99.9
投 資 有 価 証 券	2,500,000,000	1,500,000,000	0	1,000,000,000	60.0
長 期 貸 付 金	12,000,000	6,600,000	0	5,400,000	55.0
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

### (3) 企業債

起債の限度額は資産購入 192,100,000 円、施設整備 100,000,000 円と定められ、両備信用組合から資産購入 162,700,000 円、施設整備 75,700,000 円を借り入れている。

### (4) 一時借入金

一時借入金の限度額は 100,000,000 円で、当年度の借入れはなかった。

### (5) 議会の議決を経なければ流用することができない経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費については、職員給与費は議決額 4,390,498,000 円に対して執行額 4,373,502,170 円、交際費は議決額 500,000 円に対して執行額 401,650 円で、いずれも議決額の範囲内において執行されている。

### (6) たな卸資産の購入限度額

たな卸資産の購入限度額は 2,662,410,000 円で、支出額は 2,588,918,372 円となっており、議決額の範囲内において執行されている。

### 3 経営成績 (第4・5表参照)

当年度は、総収益 9,820,443,859 円に対して総費用が 9,209,978,843 円で、差引 610,465,016 円の純利益となっている。

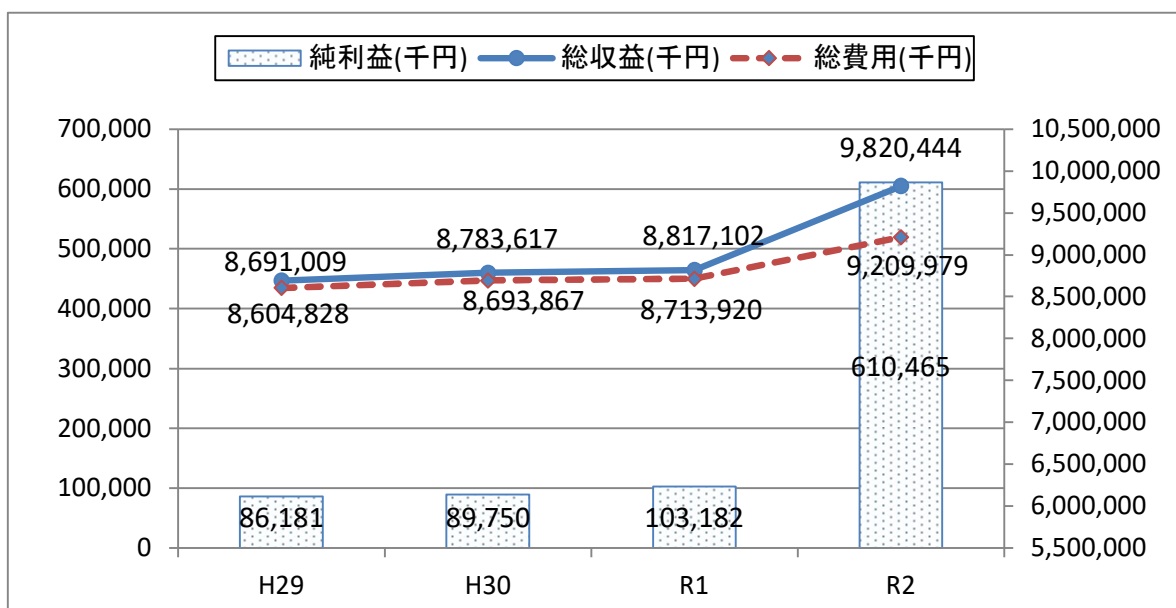
決算額を前年度と比較すると、総収益が 1,003,341,694 円 (11.4%) 増加し、総費用も 496,058,387 円 (5.7%) 増加している。

第4表 経営成績の推移

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	金 額	金 額	金 額	金 額
医 業 収 益 (A)	8,061,544,461	8,220,030,347	8,078,362,897	7,985,532,040
医 業 費 用 (B)	8,591,810,230	8,289,060,889	8,257,320,211	8,166,634,143
医業利益 (△損失) (C=A-B)	△ 530,265,769	△ 69,030,542	△ 178,957,314	△ 181,102,103
医 業 外 収 益 (D)	1,608,477,317	596,606,751	685,265,247	704,991,134
医 業 外 費 用 (E)	449,876,321	409,019,491	381,687,467	390,482,177
医業外利益(△損失) (F=D-E)	1,158,600,996	187,587,260	303,577,780	314,508,957
経常利益(△損失) (G=C+F)	628,335,227	118,556,718	124,620,466	133,406,854
特 別 利 益 (H)	150,422,081	465,067	19,988,877	486,055
特 別 損 失 (I)	168,292,292	15,840,076	54,859,618	47,711,419
特 別 損 益 (J=H-I)	△ 17,870,211	△ 15,375,009	△ 34,870,741	△ 47,225,364
総 収 益 (K=A+D+H)	9,820,443,859	8,817,102,165	8,783,617,021	8,691,009,229
総 費 用 (L=B+E+I)	9,209,978,843	8,713,920,456	8,693,867,296	8,604,827,739
純利益 (△損失) (M=K-L=G+J)	610,465,016	103,181,709	89,749,725	86,181,490

#### 総収益・総費用及び純利益の推移



第5表 損益計算書年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増 減 額	増減率
医 業 収 益	8,061,544,461	8,220,030,347	△ 158,485,886	△ 1.9
入院収益	4,939,314,067	5,063,091,165	△ 123,777,098	△ 2.4
外来収益	2,772,381,809	2,769,627,253	2,754,556	0.1
その他医業収益	349,848,585	387,311,929	△ 37,463,344	△ 9.7
医 業 外 収 益	1,608,477,317	596,606,751	1,011,870,566	169.6
受取利息配当金	26,603,366	37,276,457	△ 10,673,091	△ 28.6
補助金	1,281,087,261	62,384,099	1,218,703,162	1,953.5
負担金交付金	82,200,000	272,838,000	△ 190,638,000	△ 69.9
長期前受金戻入	190,207,857	189,249,401	958,456	0.5
その他医業外収益	28,343,627	34,744,732	△ 6,401,105	△ 18.4
雑収益	35,206	114,062	△ 78,856	△ 69.1
特 別 利 益	150,422,081	465,067	149,957,014	32,244.2
過年度損益修正益	186,958	465,067	△ 278,109	△ 59.8
その他特別利益	150,235,123	—	150,235,123	皆増
合 計	9,820,443,859	8,817,102,165	1,003,341,694	11.4
医 業 費 用	8,591,810,230	8,289,060,889	302,749,341	3.7
給与費	4,370,417,851	4,247,114,373	123,303,478	2.9
材料費	2,323,089,595	2,181,639,623	141,449,972	6.5
経費	1,339,049,165	1,278,040,395	61,008,770	4.8
減価償却費	526,554,542	526,328,282	226,260	0.0
資産減耗費	6,704,139	6,660,154	43,985	0.7
研究研修費	25,994,938	49,278,062	△ 23,283,124	△ 47.2
医 業 外 費 用	449,876,321	409,019,491	40,856,830	10.0
支払利息及び	66,536,751	80,838,740	△ 14,301,989	△ 17.7
企業債取扱諸	4,200,873	7,140,553	△ 2,939,680	△ 41.2
雑損失	379,138,697	321,040,198	58,098,499	18.1
雑支出	168,292,292	15,840,076	152,452,216	962.4
特別損失	18,092,292	15,840,076	2,252,216	14.2
過年度損益修正損	150,200,000	—	150,200,000	皆増
その他特別損失	9,209,978,843	8,713,920,456	496,058,387	5.7
合 計	9,209,978,843	8,713,920,456	496,058,387	5.7
差引純利益（△損失）	610,465,016	103,181,709	507,283,307	491.6

(1) 収 益 (第5・6・7表参照)

医業収益は8,061,544,461円で、前年度に比べ158,485,886円(1.9%)減少している。主な収益である入院収益は4,939,314,067円、外来収益は2,772,381,809円である。入院患者数の減少などにより、前年度に比べ入院収益は123,777,098円の減少、外来患者1人1日当たりの診療収入の増加などにより、外来収益は2,754,556円の増加となっている。

当年度の未収金は1,795,209,634円で、そのうち医業未収金の窓口分(本人負担分)は、現年度分26,500,143円、過年度分10,746,088円で、前年度に比べ現年度分は4,879,212円減少、過年度分は113,724円の増加となっている。また、不納欠損として処理された金額は391,179円で、前年度に比べ1,350,633円減少している。

医業外収益は1,608,477,317円で、主に補助金の増加により、前年度に比べ1,011,870,566円(169.6%)増加している。

特別利益は150,422,081円で、前年度に比べ149,957,014円(32,244.2%)増加している。これは、新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金150,200,000円が国から交付されたためである。

第6表 患者数・患者1人1日当たり診療収入の推移

(単位：人・円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
入 院 患 者 数	90,265	102,102	99,689	103,350
1 日 平 均	247.3	279.0	273.1	283.2
1人1日当たり診療収入	54,720	49,589	49,889	47,204
外 来 患 者 数	154,714	169,801	169,571	166,544
1 日 平 均	636.7	701.7	695.0	682.6
1人1日当たり診療収入	17,919	16,311	16,065	16,351

第7表 医業未収金(窓口分)及び不納欠損額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	対前年度比較		令和元年度	対前年度比較		平成30年度	
		増減額	増減率		増減額	増減率		
窓 口 未 収 金	現年度分	26,500,143	△ 4,879,212	△ 15.5	31,379,355	5,964,437	23.5	25,414,918
	過年度分	10,746,088	113,724	1.1	10,632,364	△ 1,904,143	△ 15.2	12,536,507
	合 計	37,246,231	△ 4,765,488	△ 11.3	42,011,719	4,060,294	10.7	37,951,425
不納欠損額	391,179	△ 1,350,633	△ 77.5	1,741,812	1,449,479	495.8	292,333	



(2) 費用（第5・8表参照）

医業費用は 8,591,810,230 円で、その主なものは給与費 4,370,417,851 円、材料費 2,323,089,595 円、経費 1,339,049,165 円となっており、前年度に比べ 302,749,341 円（3.7%）増加している。

医業外費用は 449,876,321 円で、雑支出などの増加により、前年度に比べ 40,856,830 円（10.0%）増加している。

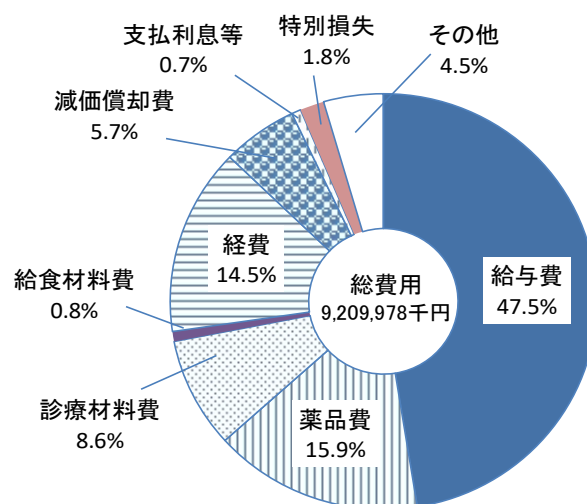
特別損失は 168,292,292 円で、前年度に比べ 152,452,216 円（962.4%）増加している。これは、特別利益で収入された新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金 150,200,000 円を特別損失として支出したためである。

第8表 費用構成比較表

（単位：千円，%）

区 分	令和2年度		対前年度 増減額	令和元年度		対前年度 増減額	平成30年度
	金額	構成比率		金額	構成比率		金額
給与費	4,370,417	47.5	123,303	4,247,114	48.7	△ 32,015	4,279,129
薬品費	1,462,733	15.9	99,954	1,362,779	15.6	50,429	1,312,350
診療材料費	789,692	8.6	49,085	740,607	8.5	△ 23,580	764,187
給食材料費	70,663	0.8	△ 7,589	78,252	0.9	2,102	76,150
経費	1,339,049	14.5	61,009	1,278,040	14.7	52,670	1,225,370
減価償却費	526,554	5.7	226	526,328	6.0	△ 17,365	543,693
支払利息等	66,536	0.7	△ 14,302	80,838	0.9	△ 14,442	95,280
特別損失	168,292	1.8	152,452	15,840	0.2	△ 39,019	54,859
その他	416,042	4.5	31,920	384,122	4.4	41,273	342,849
計	9,209,978	100.0	496,058	8,713,920	100.0	20,053	8,693,867

注：診療材料費には、医療消耗備品費を含む。



## 4 財政状態

当年度末における資産合計は14,045,254,439円、負債合計は6,583,793,356円、資本合計は7,461,461,083円となっている。

これらを前年度末と比べると、資産は201,229,553円（1.5%）増加、負債は409,235,463円（5.9%）減少、資本は610,465,016円（8.9%）増加している。

第9表 貸借対照表年度比較表

各年度3月31日現在（単位：円・%）

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
<b>固 定 資 産</b>	<b>9,243,704,417</b>	<b>9,997,580,411</b>	<b>△ 753,875,994</b>	<b>△ 7.5</b>
有形固定資産	5,729,404,417	5,985,236,246	△ 255,831,829	△ 4.3
投資その他資産	3,514,300,000	4,012,344,165	△ 498,044,165	△ 12.4
<b>流 動 資 産</b>	<b>4,801,550,022</b>	<b>3,846,444,475</b>	<b>955,105,547</b>	<b>24.8</b>
現金預金	2,972,670,206	2,356,057,526	616,612,680	26.2
未収金	1,795,209,634	1,463,876,798	331,332,836	22.6
貸倒引当金	△ 9,168,905	△ 9,595,207	426,302	△ 4.4
貯蔵品	42,175,787	35,372,058	6,803,729	19.2
前払費用	663,300	733,300	△ 70,000	△ 9.5
<b>資 産 合 計</b>	<b>14,045,254,439</b>	<b>13,844,024,886</b>	<b>201,229,553</b>	<b>1.5</b>
<b>固 定 負 債</b>	<b>3,825,635,384</b>	<b>4,038,088,993</b>	<b>△ 212,453,609</b>	<b>△ 5.3</b>
企業債	1,813,153,598	2,167,988,323	△ 354,834,725	△ 16.4
リース債務	10,154,081	3,168,227	6,985,854	220.5
引当金	2,002,327,705	1,866,932,443	135,395,262	7.3
<b>流 動 負 債</b>	<b>1,467,648,526</b>	<b>1,494,597,523</b>	<b>△ 26,948,997</b>	<b>△ 1.8</b>
企業債	593,234,725	630,459,139	△ 37,224,414	△ 5.9
リース債務	4,323,303	3,021,160	1,302,143	43.1
未払金	571,836,741	597,397,403	△ 25,560,662	△ 4.3
預り金	13,320,757	12,856,821	463,936	3.6
引当金	284,933,000	250,863,000	34,070,000	13.6
<b>繰 延 収 益</b>	<b>1,290,509,446</b>	<b>1,460,342,303</b>	<b>△ 169,832,857</b>	<b>△ 11.6</b>
長期前受金	3,830,227,200	3,832,159,450	△ 1,932,250	△ 0.1
長期前受金額 収益化累計額	△ 2,539,717,754	△ 2,371,817,147	△ 167,900,607	7.1
<b>負 債 合 計</b>	<b>6,583,793,356</b>	<b>6,993,028,819</b>	<b>△ 409,235,463</b>	<b>△ 5.9</b>
<b>資 本 金</b>	<b>4,784,175,631</b>	<b>4,784,175,631</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>
自己資金	4,784,175,631	4,784,175,631	0	0.0
<b>剰 余 金</b>	<b>2,677,285,452</b>	<b>2,066,820,436</b>	<b>610,465,016</b>	<b>29.5</b>
資本剰余金	130,336,800	130,336,800	0	0.0
利益剰余金	2,546,948,652	1,936,483,636	610,465,016	31.5
<b>資 本 合 計</b>	<b>7,461,461,083</b>	<b>6,850,996,067</b>	<b>610,465,016</b>	<b>8.9</b>
<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>	<b>14,045,254,439</b>	<b>13,844,024,886</b>	<b>201,229,553</b>	<b>1.5</b>

## (1) 資 産 (第9表, 資料3参照)

固定資産は9,243,704,417円で、前年度に比べ753,875,994円(7.5%)減少している。固定資産増減の内訳は、資料3のとおりである。

増加の主なものは、建物の既設配管老朽化調査業務、建物附属設備として空調設備更新工事などを行ったもの、器械備品として周産期管理システム、三次元眼底像撮影解析装置、メラ吸入麻酔器・ベッドサイドモニターなどの購入、ベッド更新などである。また、減少の主なものは、患者用ベッド、周産期情報管理システム等の器械備品の除却である。

流動資産は4,801,550,022円で、前年度に比べ955,105,547円(24.8%)増加している。増加した主なものは現金預金で、前年度に比べ616,612,680円の増加となっている。貯蔵品は42,175,787円で、内訳は薬品などの材料が40,837,395円、その他が1,338,392円である。当年度中の期限切れ等による廃棄処分は薬品1,766,159円である。

## (2) 負 債 (第9表, 資料5参照)

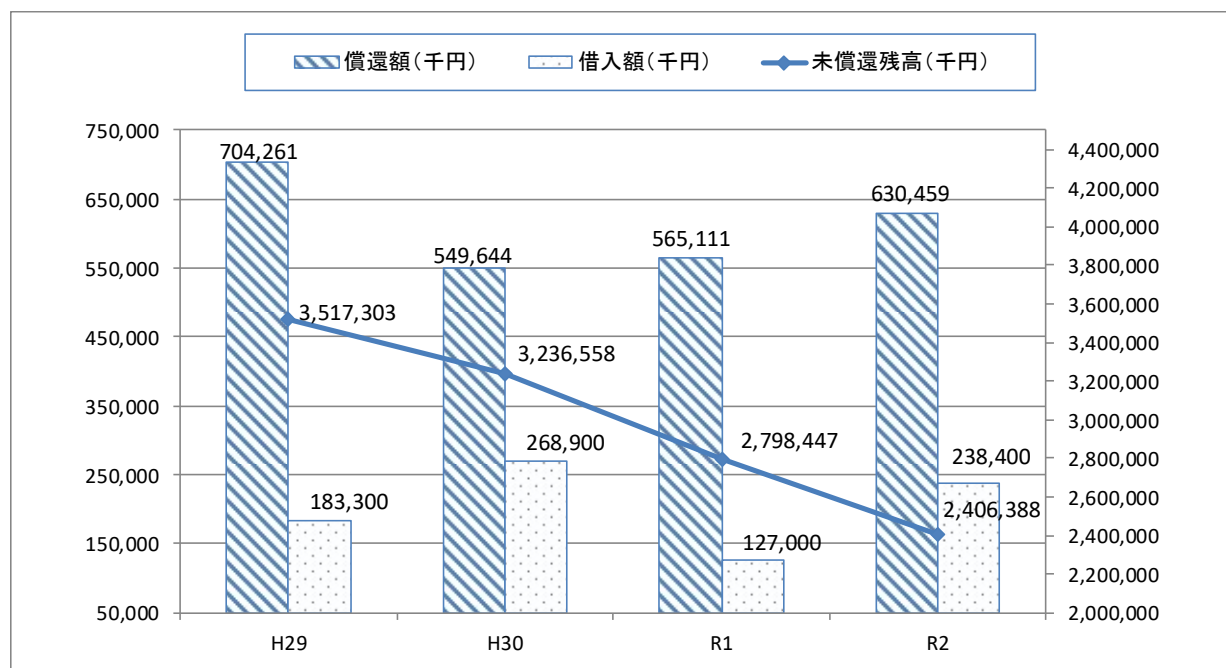
固定負債は3,825,635,384円で、内訳は企業債1,813,153,598円、リース債務10,154,081円、引当金2,002,327,705円で、前年度に比べ212,453,609円(5.3%)減少している。減少した主なものは企業債で、前年度に比べ354,834,725円(16.4%)の減少となっている。

流動負債は1,467,648,526円で、主な内訳は企業債593,234,725円、未払金571,836,741円などで、前年度に比べ26,948,997円(1.8%)減少している。

企業債については、当年度は238,400,000円を借り入れ、元金630,459,139円を償還しており、当年度末未償還残高は2,406,388,323円となっている。

繰延収益は1,290,509,446円で、前年度に比べ169,832,857円(11.6%)減少している。

### 企業債の推移



### (3) 資 本 (第9表参照)

自己資本金 4,784,175,631 円は、元入金 34,738,414 円と三次市一般会計からの出資金 4,749,437,217 円で、前年度末から増減はない。

剰余金 2,677,285,452 円の内訳は、資本剰余金 130,336,800 円と、当年度純利益 610,465,016 円を加えた利益剰余金 2,546,948,652 円である。

### (4) 資金収支の状況について (第10表参照)

業務活動によるキャッシュ・フローは 776,485,965 円で、前年度に比べ 342,632,760 円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは 237,701,106 円で、前年度に比べ 477,531,548 円増加、財務活動によるキャッシュ・フローは△397,574,391 円で前年度に比べ 45,314,317 円の増加となり、資金期末残高は 2,972,670,206 円となっている。

第10表 キャッシュ・フロー計算書  
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

区 分	令和2年度	令和元年度	(単位:円)
			前年度比較 増 減 額
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	610,465,016	103,181,709	507,283,307
減価償却費	526,554,542	526,328,282	226,260
固定資産除却費	4,937,980	4,575,980	362,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	135,395,262	51,206,467	84,188,795
賞与引当金の増減額 (△は減少)	34,070,000	2,721,000	31,349,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 426,302	567,207	△ 993,509
長期前受金戻入額	△ 190,207,857	△ 189,249,401	△ 958,456
受取利息及び受取配当金	△ 26,603,366	△ 37,276,457	10,673,091
支払利息	66,536,751	80,838,740	△ 14,301,989
未収金の増減額 (△は増加)	△ 323,423,836	45,188,140	△ 368,611,976
未払金の増減額 (△は減少)	△ 23,890,212	△ 117,092,399	93,202,187
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 6,803,729	△ 357,093	△ 6,446,636
その他	10,030,936	7,238,673	2,792,263
小計	816,635,185	477,870,848	338,764,337
利息及び配当金の受取額	26,387,531	36,821,097	△ 10,433,566
利息の支払額	△ 66,536,751	△ 80,838,740	14,301,989
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>776,485,965</b>	<b>433,853,205</b>	<b>342,632,760</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 268,824,894	△ 233,802,442	△ 35,022,452
投資有価証券の取得による支出	△ 1,500,000,000	0	△ 1,500,000,000
投資有価証券の償還による収入	2,000,000,000	0	2,000,000,000
国庫補助金等による収入	12,466,000	0	12,466,000
貸付金返還による収入	660,000	572,000	88,000
貸付による支出	△ 6,600,000	△ 6,600,000	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>237,701,106</b>	<b>△ 239,830,442</b>	<b>477,531,548</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	238,400,000	127,000,000	111,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 630,459,139	△ 565,110,714	△ 65,348,425
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 5,515,252	△ 4,777,994	△ 737,258
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 397,574,391</b>	<b>△ 442,888,708</b>	<b>45,314,317</b>
資金増加額 (又は減少額)	616,612,680	△ 248,865,945	865,478,625
資金期首残高	2,356,057,526	2,604,923,471	△ 248,865,945
資金期末残高	2,972,670,206	2,356,057,526	616,612,680

(注)本表は間接法により作成している。

## (5) 分析比率（資料4参照）

### ア 構成比率

固定資産構成比率は、総資産に占める固定資産の割合を示すものであり、資産の流動性をみる目安となる。当年度は65.8%で、前年度に比べ6.4ポイント低下している。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、比率が高いほど経営の安定性が大きいといえる。当年度は62.3%で、前年度に比べ2.3ポイント上昇している。

### イ 財務比率

固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかをみる指標であり、100%以下が望ましい。当年度は105.6%で前年度に比べ14.7ポイント低下している。

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を示すもので、短期債務に対する支払能力を示す。流動比率が100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。当年度は327.2%で前年度に比べ69.8ポイント上昇している。

### ウ 収益率

医業収支比率は、100%を超えれば医業費用（診療に直接必要な経費）を医業収益（診療から直接得る収入）で賄えることになる。当年度は93.8%で前年度に比べ5.4ポイント低下している。

直接診療に係らない収入、費用を加味した経常収支比率は106.9%で、前年度に比べ5.5ポイント上昇している。

## 5 む す び

### (1) 業務実績について

当年度の入院延患者数は90,265人で、前年度に比べ11,837人（11.6%）減少、外来延患者数は154,714人で、前年度に比べ15,087人（8.9%）減少した。病床利用率については70.7%で、前年度に比べ9.0ポイント低下している。

これらの減少は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う診療制限や徹底した感染症対策により、インフルエンザ等の感染症患者数が減少したことなどが要因と考えられる。また、受診控えによる患者数の減少も影響していると考えられる。

1人1日当たりの診療収入については、入院収入は54,720円で前年度に比べ5,131円増加し、外来収入は17,919円で前年度に比べ1,608円増加した。

施設整備では既設配管老朽化調査や空調設備更新工事等を実施され、医療機器については、周産期管理システムやベッドサイドモニタリングシステムなどを整備された。

### (2) 経営成績について

決算の状況をみると、総収益は、患者数は減少したものの入院・外来患者1人1日当たりの診療収入の増加や、新型コロナウイルス感染症関連補助金等の交付により、前年度に比べ1,003,341,694円増加し9,820,443,859円となっている。

総費用については、会計年度任用職員制度の導入による処遇改善に伴う給与費の増加などにより、前年度に比べ496,058,387円増加し9,209,978,843円となったが、当年度も610,465,016円の純利益を生じている。

### (3) 今後の事業運営について

地域医療を取り巻く環境は、人口減少や少子高齢化に伴う医療ニーズの変化や慢性的な医師・看護師不足などにより厳しさを増している。加えて多くの公立病院は、施設・設備の更新等の課題もかかえており医療提供体制の維持が難しい状況となっている。また、未だに収束が見通せない世界中で猛威を振るう新型コロナウイルス感染症への対応も長期化しており、医療提供体制において医療崩壊を招くほどの大きな影響を及ぼしている。

市立三次中央病院においても新型コロナウイルス感染症専用病床の確保や、院内感染対策などこれまでにない厳しい状況に見舞われた。しかしながら、この間、発熱外来を開設して、ドライブスルー方式でPCR検査を実施され、感染患者の入院受入等行いながら、地域医療を守るため三次地区医師会や市内の医療機関と連携し、積極的に医療体制の維持に取り組んでこられた。また、長期にわたり5階西病棟を新型コロナウイルス感染症専用病床の確保のために使用されたが、感染患者以外の患者の受入について、そ

の影響を受けることのないよう、対応されたところである。引き続き、万全の対策を講じ、地域住民が安心して受診できる医療環境の提供に努めていただきたい。

一方、当年度は地域がん診療連携拠点病院として「肺がん検診事業」や「PET検診」を実施され、がんの早期発見、早期治療の充実を図られた。また、安全で良質な医療サービスを効率的に提供するため産婦人科での周産期管理システムや、眼科での三次元眼底像撮影解析装置の導入、病棟の電動リモートコントロールベッドを更新するなど医療機器の整備をされた。今後も病院事業の健全経営を確保し、備北地域の中核病院として専門性を発揮され、医療の質の向上を図られたい。

病院施設については、建築後26年が経過しており、当年度に実施された既設配管老朽化調査の結果では早急な改修が必要と報告されたものもある。今後の病院のあり方を検討する中で、施設の建替えについて調査・検討が開始されたところであるが、少子高齢化による医療ニーズの変化、地域医療構想による病床数や医療体制のあり方を検討しながら健全な財政運営に努められ、計画的に取り組まれたい。加えて、今回の新型コロナウイルス感染症専用病床の確保や発熱外来の開設、感染患者の入院受入で見えてきた問題や課題、そして経験を施設の構造を含めた今後の病院のあり方に活かされたものとなるよう望むものである。

さらに、医療の基本である安全な医療提供のためには医師・看護師等の健康と地域医療を守ることを両立させることが重要であることを念頭におき、医師・看護師等の労働環境の整備に努められたい。

市立三次中央病院では、今後もあらゆる医療ニーズに柔軟に対応でき、安全安心な質の高い医療サービスを提供できる地域の中核病院として、「地域の皆様から信頼され、親しまれる病院づくり」を目指すとともに、持続可能な地域医療の確保・充実を図り、より健全で安定した病院運営を望むものである。





# 資 料

## 目 次

資料 1	予算決算対照表（損益取引の部）
資料 2	予算決算対照表（資本取引の部）
資料 3	有形固定資産増減内訳 投資その他の資産明細書
資料 4	分析比率表
資料 5	企業債償還元金及び利子所要額表

予 算 決 算  
( 損 益 取 算

収 入				予 算 現 額
区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 算	現 額
医 業 収 益	8,408,512,000	△ 435,565,000		7,972,947,000
入 院 収 益	5,188,147,000	△ 336,086,000		4,852,061,000
外 来 収 益	2,792,435,000	△ 77,926,000		2,714,509,000
その他医業収益	427,930,000	△ 21,553,000		406,377,000
医 業 外 収 益	655,397,000	880,843,000		1,536,240,000
受取利息配当金	30,896,000	0		30,896,000
補 助 金	73,874,000	1,128,648,000		1,202,522,000
負担金交付金	335,780,000	△ 247,805,000		87,975,000
長期前受金戻入	173,046,000	0		173,046,000
その他医業外収益	41,801,000	0		41,801,000
雑 収 益	0	0		0
特 別 利 益	302,000	159,400,000		159,702,000
固定資産売却益	1,000	0		1,000
過年度損益修正益	300,000	0		300,000
その他特別利益	1,000	159,400,000		159,401,000
<b>合 計</b>	<b>9,064,211,000</b>	<b>604,678,000</b>		<b>9,668,889,000</b>

支 出				予 算 現 額
区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	科 目 流 用 額 及 び 充 用 額	予 算 現 額
医 業 費 用	8,939,060,000	205,784,000	0	9,144,844,000
給 与 費	4,390,498,000	0	0	4,390,498,000
材 料 費	2,425,533,000	197,589,000	0	2,623,122,000
経 費	1,531,859,000	8,195,000	0	1,540,054,000
減 価 償 却 費	529,853,000	0	0	529,853,000
資 産 減 耗 費	6,700,000	0	0	6,700,000
研 究 研 修 費	54,617,000	0	0	54,617,000
医 業 外 費 用	120,655,000	0	0	120,655,000
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	70,373,000	0	0	70,373,000
雑 損 失	100,000	0	0	100,000
雑 支 出	26,182,000	0	0	26,182,000
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	24,000,000	0	0	24,000,000
特 別 損 失	302,000	159,400,000	0	159,702,000
固定資産売却損	1,000	0	0	1,000
過年度損益修正損	300,000	0	0	300,000
その他特別損失	1,000	159,400,000	0	159,401,000
予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000
<b>合 計</b>	<b>9,062,017,000</b>	<b>365,184,000</b>	<b>0</b>	<b>9,427,201,000</b>

対 照 表  
引 の 部 )

(単位：円・%)

決 算 額	構 成 比 率	予算現額と決算額の比較		決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税
		増 減 額	比 率	
8,089,921,658	82.1	116,974,658	101.5	28,377,197
4,939,320,088	50.1	87,259,088	101.8	6,021
2,773,115,238	28.1	58,606,238	102.2	733,429
377,486,332	3.8	△ 28,890,668	92.9	27,637,747
1,611,187,167	16.4	74,947,167	104.9	2,740,056
26,603,366	0.3	△ 4,292,634	86.1	0
1,281,087,261	13.0	78,565,261	106.5	0
82,200,000	0.8	△ 5,775,000	93.4	0
190,207,857	1.9	17,161,857	109.9	0
31,083,683	0.3	△ 10,717,317	74.4	2,740,056
5,000	0.0	5,000	0.0	0
150,365,958	1.5	△ 9,336,042	94.2	0
0	—	△ 1,000	0.0	0
165,958	0.0	△ 134,042	55.3	0
150,200,000	1.5	△ 9,201,000	94.2	0
<b>9,851,474,783</b>	<b>100.0</b>	<b>182,585,783</b>	<b>101.9</b>	<b>31,117,253</b>

(単位：円・%)

決 算 額	構 成 比 率	予算現額と決算額の比較		決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税
		増 減 額	比 率	
8,958,570,064	97.0	186,273,936	98.0	366,759,834
4,373,502,170	47.3	16,995,830	99.6	3,084,319
2,555,222,798	27.7	67,899,202	97.4	232,133,203
1,467,992,161	15.9	72,061,839	95.3	128,942,996
526,554,542	5.7	3,298,458	99.4	0
6,704,139	0.1	△ 4,139	100.1	0
28,594,254	0.3	26,022,746	52.4	2,599,316
113,102,133	1.2	7,552,867	93.7	0
66,536,751	0.7	3,836,249	94.5	0
4,200,873	0.0	△ 4,100,873	4,200.9	0
26,467,709	0.3	△ 285,709	101.1	0
15,896,800	0.2	8,103,200	66.2	0
168,292,292	1.8	△ 8,590,292	105.4	0
0	—	1,000	0.0	0
18,092,292	0.2	△ 17,792,292	6,030.8	0
150,200,000	1.6	9,201,000	94.2	0
0	—	2,000,000	0.0	0
<b>9,239,964,489</b>	<b>100.0</b>	<b>187,236,511</b>	<b>98.0</b>	<b>366,759,834</b>

予 算 決 算  
( 資 本 取

収 入

区 分	当初予算額	補正予算額	予算繰越額	予算現額
企業債	292,100,000	0	0	292,100,000
補助金	2,700,000	0	0	2,700,000
負担金	0	19,580,000	0	19,580,000
長期貸付金	1,000	0	0	1,000
投資有価証券償還金	2,000,000,000	0	0	2,000,000,000
合 計	2,294,801,000	19,580,000	0	2,314,381,000

支 出

区 分	当初予算額	補正予算額	予算繰越及び 流用・充用額	予算現額
建設改良費	300,000,000	19,580,000	5,882,000	325,462,000
資産購入費	200,000,000	19,580,000	5,882,000	225,462,000
施設整備費	100,000,000	0	0	100,000,000
企業債償還金	630,460,000	0	0	630,460,000
投資有価証券	2,500,000,000	0	0	2,500,000,000
長期貸付金	12,000,000	0	0	12,000,000
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	3,443,460,000	19,580,000	5,882,000	3,468,922,000

## 対 照 表 引 の 部 )

(単位：円・%)

決 算 額	予算現額と決算額の比較		決算額に含まれる 仮受消費税及び 地方消費税
	増減額	比率	
238,400,000	△ 53,700,000	81.6	0
20,375,000	17,675,000	754.6	0
0	△ 19,580,000	0.0	0
660,000	659,000	66,000.0	0
2,000,000,000	0	100.0	0
<b>2,259,435,000</b>	<b>△ 54,946,000</b>	<b>97.6</b>	<b>0</b>

(単位：円・%)

決 算 額	予算現額と決算額の比較		翌年度 繰越額	決算額に含まれる 仮払消費税及び 地方消費税
	増減額	比率		
294,941,862	30,520,138	90.6	19,580,000	27,569,110
199,766,562	25,695,438	88.6	19,580,000	18,916,810
95,175,300	4,824,700	95.2	0	8,652,300
630,459,139	861	99.9	0	0
1,500,000,000	1,000,000,000	60.0	0	0
6,600,000	5,400,000	55.0	0	0
0	1,000,000	0.0	0	0
<b>2,432,001,001</b>	<b>1,036,920,999</b>	<b>70.1</b>	<b>19,580,000</b>	<b>27,569,110</b>

## 資料3

## 有形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	1,007,515,965	0	0	1,007,515,965
建物	6,994,142,574	9,500,000	868,000	7,002,774,574
建物附属設備	4,623,378,019	78,328,000	0	4,701,706,019
構築物	457,616,137	0	0	457,616,137
器械及び備品	4,175,056,360	176,592,100	98,759,625	4,252,888,835
車両運搬具	35,576,442	0	0	35,576,442
リース資産	39,309,708	12,545,593	0	51,855,301
小計	17,332,595,205	276,965,693	99,627,625	17,509,933,273
建設仮勘定	887,000	450,000	887,000	450,000
小計	887,000	450,000	887,000	450,000
合計	17,333,482,205	277,415,693	100,514,625	17,510,383,273

## 投資その他の

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
投資有価証券	3,699,784,165	1,500,215,835	2,000,000,000	3,200,000,000
長期定期預金	300,000,000	0	0	300,000,000
長期貸付金	12,560,000	6,600,000	4,860,000	14,300,000
合計	4,012,344,165	1,506,815,835	2,004,860,000	3,514,300,000

## 【主な増加内訳】

## ○建物

既設配管老朽化調査業務 9,500,000円

## ○建物附属設備

空調設備更新工事（令和2年度Ⅰ期） 25,457,000円

空調設備更新工事（令和2年度Ⅱ期） 36,853,000円

## ○器械及び備品

メラ吸入麻酔器・ベッドサイドモニター 15,600,000円

ベッド更新（48台） 15,400,000円

ベッドサイドモニタリングシステム 12,630,000円

三次元眼底像撮影解析装置 13,000,000円

周産期管理システム 31,100,000円

## 増 減 内 訳

(単位：円)

減価償却累計額			年度末償却未済高
当年度増加額	当年度減少額	累 計	
0	0	0	1,007,515,965
170,812,197	0	4,039,810,803	2,962,963,771
81,383,168	0	3,946,466,924	755,239,095
3,290,091	0	402,168,123	55,448,014
269,217,306	93,821,645	3,325,200,995	927,687,840
0	0	33,797,620	1,778,822
1,851,780	0	33,534,391	18,320,910
526,554,542	93,821,645	11,780,978,856	5,728,954,417
0	0	0	450,000
0	0	0	450,000
526,554,542	93,821,645	11,780,978,856	5,729,404,417

## 資 産 明 細 書

(単位：円)

備 考
広島県公募債券，広島市公募債券，地方公共団体金融機構債券
三次市医療技術職員修学資金貸付金

### 【主な減少内訳】

#### ○器械及び備品

患者用ベッド	36,000,000円
電動油圧手術台	2,495,000円
ポータブルパルスオキシメーター	1,100,000円
OCTスキャナー	12,000,000円
ICU用セントラルベッドサイドモニター	10,000,000円
電気メス	1,150,000円
周産期情報管理システム	18,620,000円

## 分 析 比

分析項目		算定方式	比	
			令和2年度	令和元年度
構成比率	固定資産比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	65.8	72.2
	自己資本比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$	62.3	60.0
財務比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	105.6	120.3
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	73.5	81.0
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	327.2	257.4
回転率	固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	0.8	0.8
収益率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	106.6	101.2
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	93.8	99.2
	経常収支比率	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$	106.9	101.4

注:1 各比率の算定方式に用いた用語の主なものは、次のとおりである。

総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産

総資本＝負債資本合計

自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益



# 率 表

(単位：％・回)

率		説 明
平成30年度	平成29年度	
71.9	70.0	総資産に占める固定資産の割合を示すもので、建物等の建設や器械備品等の導入が行われるとこの比率は高くなり、割合が大きければ、資本が固定化の傾向にあるといえる。
57.8	57.2	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定しているといえる。
124.4	122.5	固定資産は自己資本によって賄われるべきである原則からして100%以下が望ましいが、公営企業においては企業債に依存するので高率になりやすい。
80.6	79.0	自己資本及び固定負債に占める固定資産の割合を示すもので、この比率が低いほど安定性が高いといえる。100%以下が望ましい。
261.0	264.8	短期債務に対する支払能力を示すもので、この比率が高いほど支払能力があるといえる。
0.8	0.8	医業収益に比較して資本がどの程度固定しているかを示すもので、この回転率が低いことは固定資産への投資が過大なことを示している。
101.0	101.0	経常収支に特別損益などを加えたものが総収支で、全体の損益を示すものである。これを比較して経営状況を見るもので、100%以上が望ましい。
97.8	97.8	医業活動から生じる収益と費用を比較して経営状況を示すもので、100%以上が望ましい。
101.4	101.6	通常の病院活動による経常収益と経常費用を比較して経営状況を示すもので、この比率が高いほど良好であるといえる。100%以上が望ましい。

## 資料5

## 企業債償還元金及び利子所要額表

(単位：円)

年度別	各年度末未償還元金	各年度償還元利所要額		
		元 金	利 子	計
R2	2,406,388,323	630,459,139	66,523,153	696,982,292
3	1,813,153,598	593,234,725	51,858,188	645,092,913
4	1,196,775,886	616,377,712	36,007,544	652,385,256
5	641,921,456	554,854,430	19,885,691	574,740,121
6	460,572,419	181,349,037	7,553,158	188,902,195
7	352,886,794	107,685,625	4,789,099	112,474,724
8	285,075,190	67,811,604	3,756,992	71,568,596
9	216,291,960	68,783,230	2,785,364	71,568,594
10	146,518,634	69,773,326	1,795,268	71,568,594
11	91,199,743	55,318,891	867,103	56,185,994
12	66,501,321	24,698,422	321,231	25,019,653
13	46,710,532	19,790,789	239,513	20,030,302
14	28,666,485	18,044,047	167,994	18,212,041
15	13,790,047	14,876,438	102,039	14,978,477
16	5,548,718	8,241,329	48,962	8,290,291
17	0	5,548,718	16,651	5,565,369

# 水道事業会計



## 1 業務の状況（第1・2表参照）

当年度における給水状況は、給水戸数が19,677戸で、前年度に比べ113戸増加したものの、給水人口は44,554人で、前年度に比べ612人減少し、普及率は87.6%となっている。

また、年間配水量は5,888,259 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ31,468 m<sup>3</sup>減少し、年間有収水量は4,697,185 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ135 m<sup>3</sup>増加している。有収率は79.8%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

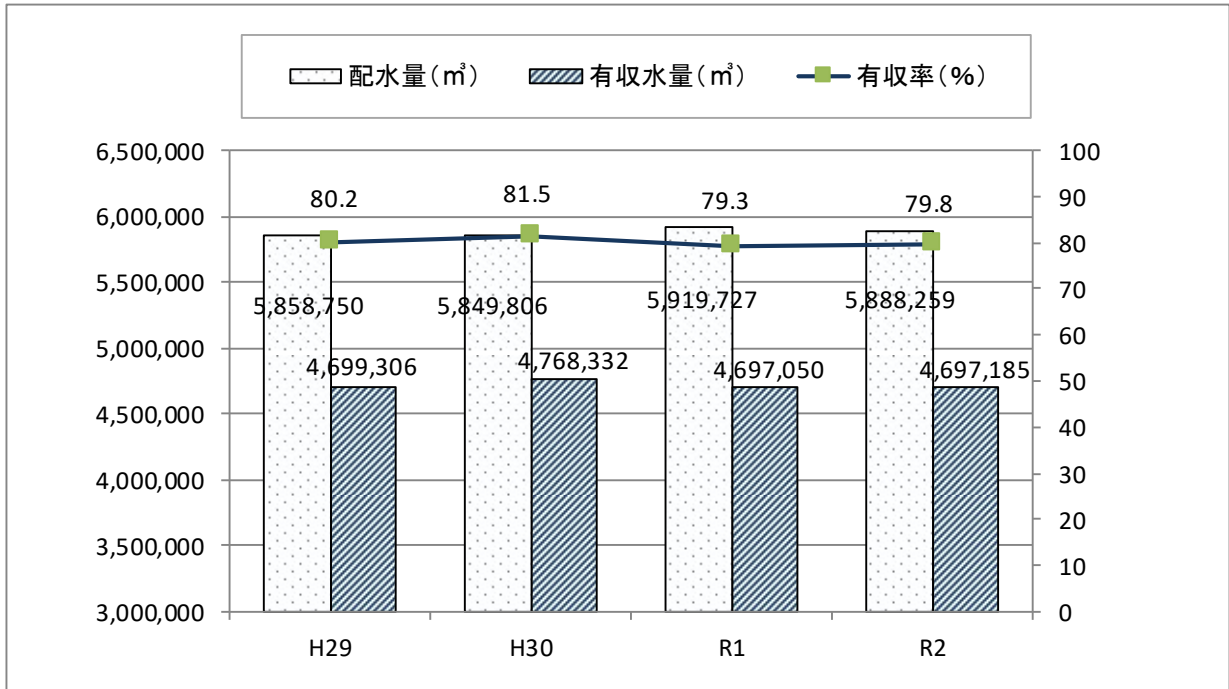
年間有収水量を用途別に前年度と比較すると、家事用が137,759 m<sup>3</sup>（4.1%）増加したものの、営業用が56,648 m<sup>3</sup>（7.3%）、官公署学校用が47,392 m<sup>3</sup>（17.3%）、工場用が33,382 m<sup>3</sup>（12.2%）、その他が202 m<sup>3</sup>（8.0%）それぞれ減少している。

第1表 業務状況の推移

年 度 項 目		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
						増 減	増減率 %
行政区域内 人 口 (A)	人	50,852	51,507	52,162	52,776	Δ 655	Δ 1.3
給 水 人 口 (B)	人	44,554	45,166	45,812	46,415	Δ 612	Δ 1.4
普 及 率 (B/A)	%	87.6	87.7	87.8	87.9	Δ 0.1	—
給 水 戸 数	戸	19,677	19,564	19,348	19,286	113	0.6
配 水 量 (C)	m <sup>3</sup>	5,888,259	5,919,727	5,849,806	5,858,750	Δ 31,468	Δ 0.5
有 効 水 量 (D)	m <sup>3</sup>	5,094,210	5,104,609	5,128,823	5,085,787	Δ 10,399	Δ 0.2
有 効 率 (D/C)	%	86.5	86.2	87.7	86.8	0.3	—
有 収 水 量 (E)	m <sup>3</sup>	4,697,185	4,697,050	4,768,332	4,699,306	135	0.0
有 収 率 (E/C)	%	79.8	79.3	81.5	80.2	0.5	—
無 収 水 量 (消火用等)	m <sup>3</sup>	397,025	407,559	360,491	386,481	Δ 10,534	Δ 2.6
無 効 水 量 (水質保全・漏水)	m <sup>3</sup>	794,049	815,118	720,983	772,963	Δ 21,069	Δ 2.6

※人口・戸数は各年度末現在

年間配水量，有収水量，有収率の推移



第2表 使用水量の推移

(単位：m³・%)

区分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
					増減	増減率
家事用	3,508,325	3,370,566	3,427,523	3,410,634	137,759	4.1
営業用	719,088	775,736	797,645	776,737	Δ56,648	Δ7.3
官公署学校用	227,111	274,503	301,524	277,826	Δ47,392	Δ17.3
工場用	240,324	273,706	238,215	229,644	Δ33,382	Δ12.2
その他	2,337	2,539	3,425	4,465	Δ202	Δ8.0
合計	4,697,185	4,697,050	4,768,332	4,699,306	135	0.0

※営業用（飲食業，理美容院等）

工場用（企業12件）

その他（仮設工事等）

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出（第3表，資料1参照）

収益的収入（事業収益）は，予算額 1,809,685,000 円に対し決算額 1,839,999,873 円で，対予算比率は 101.7%である。

収益的支出（事業費用）は，予算額 1,791,549,000 円に対し決算額 1,712,246,955 円で，執行率は 95.6%である。

第3表 収益的収支の状況（消費税及び地方消費税込み）

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する決算額の増減額又は 不 用 額	対 予 算 比 率 又 は 執 行 率
水道事業収益	1,809,685,000	1,839,999,873	30,314,873	101.7
営業収益	1,112,347,000	1,098,439,514	Δ 13,907,486	98.7
営業外収益	694,688,000	740,101,240	45,413,240	106.5
特別利益	2,650,000	1,459,119	Δ 1,190,881	55.1
水道事業費用	1,791,549,000	1,712,246,955	79,302,045	95.6
営業費用	1,660,275,000	1,609,247,600	51,027,400	96.9
営業外費用	87,973,000	87,743,904	229,096	99.7
特別損失	42,301,000	15,255,451	27,045,549	36.1
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0

### (2) 資本的収入及び支出（第4表，資料2参照）

資本的収入は，予算額 1,339,166,000 円に対し決算額 1,180,111,686 円で，対予算比率は 88.1%である。

資本的支出は，予算額 2,027,152,000 円に対し決算額 1,888,961,884 円で，執行率は 93.2%である。翌年度繰越額は 105,801,000 円，不用額は 32,389,116 円となっている。

なお，資本的収入が資本的支出に対して不足する額 708,850,198 円は，当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 97,637,255 円，過年度分損益勘定留保資金 440,336,805 円，当年度分損益勘定留保資金 170,876,138 円で補てんされている。

第4表 資本的収支の状況（消費税及び地方消費税込み）

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減額	対 予 算 比 率
資 本 的 収 入	1,339,166,000	1,180,111,686	△ 159,054,314	88.1
企 業 債	1,152,000,000	1,024,500,000	△ 127,500,000	88.9
工 事 負 担 金	1,200,000	0	△ 1,200,000	0.0
補 助 金	132,615,000	107,383,000	△ 25,232,000	81.0
出 資 金	50,156,000	46,056,000	△ 4,100,000	91.8
補償金及び負担金	3,195,000	2,172,686	△ 1,022,314	68.0

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	2,027,152,000	1,888,961,884	105,801,000	32,389,116	93.2
建 設 改 良 費	1,353,997,000	1,216,516,391	105,801,000	31,679,609	89.8
企 業 債 償 還 金	672,555,000	672,445,493	0	109,507	99.9
予 備 費	600,000	0	0	600,000	0.0

### (3) 企業債

起債の限度額は、水道施設整備事業692,100,000円、現年災害水道施設復旧事業99,400,000円と定められ、水道施設更新工事等に充てるため639,700,000円を地方公共団体金融機構から、災害復旧工事に充てるため24,300,000円を財務省から借り入れている。また、繰越事業分として水道施設更新工事等に充てるため360,500,000円を地方公共団体金融機構から借り入れている。

### (4) 一時借入金

一時借入金の限度額は500,000,000円であるが、当年度の借入れはなかった。

### (5) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用することのできない経費は職員給与費で、議決額は120,428,000円、決算額は104,616,565円となっており、議決額の範囲内において執行されている。

### (6) たな卸資産購入限度額

たな卸資産の購入限度額は9,498,000円で、購入額は6,873,447円となっており、議決額の範囲内において執行されている。



### 3 経営成績 (第5・6表参照)

当年度は、総収益 1,699,931,355 円に対して総費用が 1,669,937,320 円で、差引 29,994,035 円の純利益となっている。

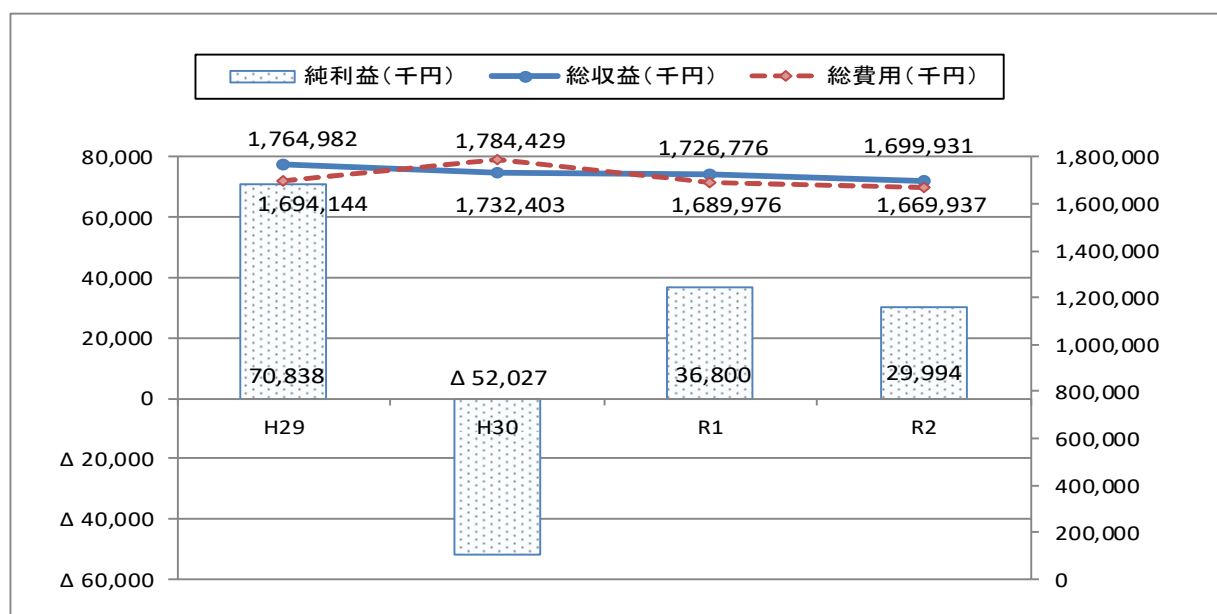
決算額を前年度と比較すると、総収益が 26,844,750 円 (1.6%) 減少し、総費用が 20,038,704 円 (1.2%) 減少している。

第5表 経営成績の推移

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	金 額	金 額	金 額	金 額
営業収益 (A)	999,482,250	1,017,000,379	997,260,394	968,489,082
営業費用 (B)	1,568,312,054	1,581,244,920	1,555,702,733	1,532,678,646
営業利益 (△損失) (C=A-B)	Δ 568,829,804	Δ 564,244,541	Δ 558,442,339	Δ 564,189,564
営業外収益 (D)	698,989,986	709,775,726	726,218,255	796,439,659
営業外費用 (E)	87,741,935	107,845,117	127,647,451	152,840,183
営業外利益 (△損失) (F=D-E)	611,248,051	601,930,609	598,570,804	643,599,476
経常利益 (△損失) (G=C+F)	42,418,247	37,686,068	40,128,465	79,409,912
特別利益 (H)	1,459,119	0	8,923,864	53,182
特別損失 (I)	13,883,331	885,987	101,079,309	8,624,902
特別損益 (J=H-I)	Δ 12,424,212	Δ 885,987	Δ 92,155,445	Δ 8,571,720
総収益 (K=A+D+H)	1,699,931,355	1,726,776,105	1,732,402,513	1,764,981,923
総費用 (L=B+E+I)	1,669,937,320	1,689,976,024	1,784,429,493	1,694,143,731
純利益 (△損失) (M=K-L=G+J)	29,994,035	36,800,081	Δ 52,026,980	70,838,192

#### 総収益・総費用及び純利益の推移



※グラフ中の金額は千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。

第6表 損益計算書年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増 減 額	増減率
営 業 収 益	999,482,250	1,017,000,379	△ 17,518,129	△1.7
給 水 収 益	954,459,132	960,670,223	△ 6,211,091	△0.6
他 会 計 負 担 金	159,390	10,271,652	△ 10,112,262	△98.4
そ の 他 営 業 収 益	44,863,728	46,058,504	△ 1,194,776	△2.6
営 業 外 収 益	698,989,986	709,775,726	△ 10,785,740	△1.5
受 取 利 息 及 び 配 当 金	816,687	837,139	△ 20,452	△2.4
他 会 計 補 助 金	302,992,000	308,891,873	△ 5,899,873	△1.9
長 期 前 受 金 戻 入	394,500,746	399,310,517	△ 4,809,771	△1.2
雑 収 益	680,553	736,197	△ 55,644	△7.6
特 別 利 益	1,459,119	0	1,459,119	皆増
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	-
そ の 他 特 別 利 益	1,459,119	—	1,459,119	皆増
合 計	1,699,931,355	1,726,776,105	△ 26,844,750	△1.6
営 業 費 用	1,568,312,054	1,581,244,920	△ 12,932,866	△0.8
原 水 及 び 浄 水 費	205,684,137	219,930,715	△ 14,246,578	△6.5
配 水 及 び 給 水 費	164,976,091	182,814,901	△ 17,838,810	△9.8
総 係 費	150,312,502	139,289,381	11,023,121	7.9
減 価 償 却 費	1,029,413,436	1,018,934,328	10,479,108	1.0
資 産 減 耗 費	17,925,888	20,275,595	△ 2,349,707	△11.6
そ の 他 営 業 費 用	0	0	0	-
営 業 外 費 用	87,741,935	107,845,117	△ 20,103,182	△18.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	87,240,673	107,405,630	△ 20,164,957	△18.8
雑 支 出	501,262	439,487	61,775	14.1
特 別 損 失	13,883,331	885,987	12,997,344	1,467.0
過 年 度 損 益 修 正 損	35,522	5,987	29,535	493.3
そ の 他 特 別 損 失	0	880,000	△ 880,000	皆減
災 害 に よ る 損 失	13,847,809	—	13,847,809	皆増
合 計	1,669,937,320	1,689,976,024	△ 20,038,704	△1.2
差引純利益(△損失)	29,994,035	36,800,081	△ 6,806,046	△18.5

## (1) 収 益 (第6表参照)

総収益 1,699,931,355 円の内訳は、営業収益 999,482,250 円、営業外収益 698,989,986 円である。これらを前年度と比べると、営業収益は 17,518,129 円(1.7%) 減少、営業外収益は 10,785,740 円(1.5%) 減少、特別利益は皆増となっている。

営業収益の主なものは、給水収益の 954,459,132 円であるが、前年度と比べると 6,211,091 円減少している。営業収益が減少した主な要因は、他会計負担金の減少、また、営業外収益が減少した主な要因は、他会計補助金が減少したことなどによるものである。

特別利益については、当年度は、一般会計からの令和2年度水道事業に対する補助金(災害復旧事業)のため皆増となっている。

(2) 費用（第6・7表参照）

総費用 1,669,937,320 円の内訳は、営業費用 1,568,312,054 円、営業外費用 87,741,935 円、特別損失 13,883,331 円である。これらを前年度と比べると、営業費用は 12,932,866 円（0.8%）減少、営業外費用は 20,103,182 円（18.6%）減少、特別損失は、12,997,344 円（1467.0%）増加している。

営業費用の減少の主な要因は、原水及び浄水費、配水及び給水費が減少したことなどによるものである。

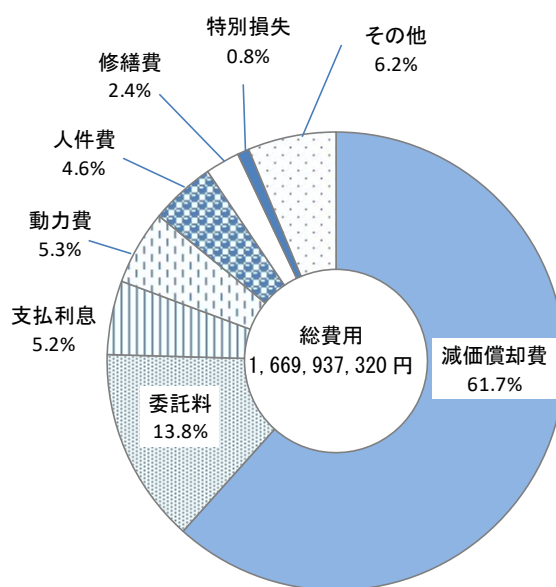
営業外費用の減少の主なものは、企業債利息である。

特別損失が増加した主な要因は、災害による損失などによるものである。

第7表 費用構成比較表

(単位：円・%)

区 分	令和2年度		対 前 年 度 比 増 減 較 額	令和元年度		対 前 年 度 比 増 減 較 額	平成30年度 金 額
	金 額	構成比率		金 額	構成比率		
人 件 費	76,731,330	4.6	△ 11,998,590	88,729,920	5.2	△ 16,134,752	104,864,672
動 力 費	87,702,569	5.3	△ 9,219,630	96,922,199	5.7	△ 1,320,396	98,242,595
修 繕 費	40,504,484	2.4	△ 12,922,029	53,426,513	3.2	382,750	53,043,763
委 託 料	230,374,398	13.8	5,020,313	225,354,085	13.3	1,507,624	223,846,461
支 払 利 息	87,240,673	5.2	△ 20,164,957	107,405,630	6.4	△ 19,789,269	127,194,899
減 価 償 却 費	1,029,413,436	61.7	10,479,108	1,018,934,328	60.3	31,526,032	987,408,296
そ の 他	104,087,099	6.2	5,769,737	98,317,362	5.8	9,567,864	88,749,498
特 別 損 失	13,883,331	0.8	12,997,344	885,987	0.1	△ 100,193,322	101,079,309
計	1,669,937,320	100.0	△ 20,038,704	1,689,976,024	100.0	△ 94,453,469	1,784,429,493



(3) 原価分析（第8表参照）

1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価及び給水原価については、供給単価は 203 円 20 銭，給水原価は 268 円 58 銭で、差引 65 円 38 銭の販売損を生じている。

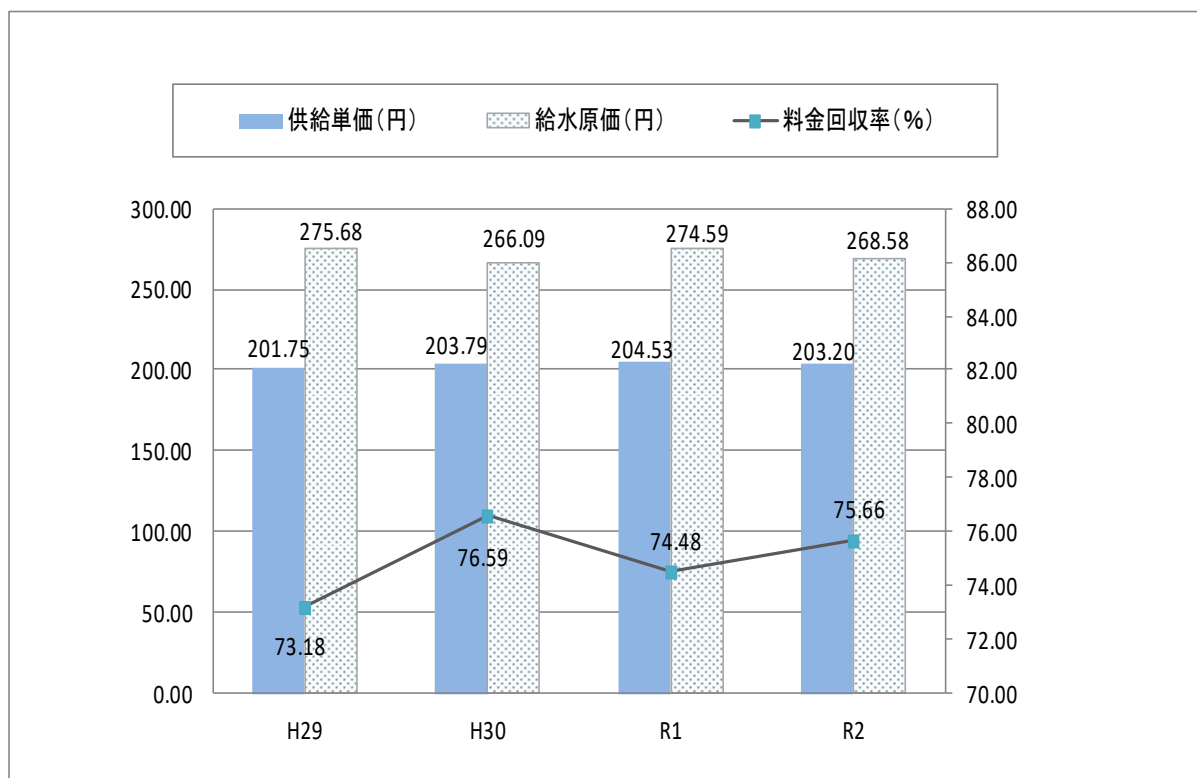
供給単価及び給水原価を前年度と比べると、供給単価は 1 円 33 銭，給水原価は 6 円 1 銭それぞれ減少し、販売損を前年度と比べると 4 円 68 銭減少している。

第8表 原価分析

分析項目	算定方式	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
供給単価	給水収益	203円20銭	204円53銭	203円79銭	201円75銭
	有収水量				
給水原価	総原価	268円58銭	274円59銭	266円09銭	275円68銭
	有収水量				
料金回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	75.66%	74.48%	76.59%	73.18%

※総原価＝経常費用（営業費用＋営業外費用）－受託工事費－材料及び不用品売却原価  
－長期前受金戻入

供給単価・給水原価・料金回収率の推移



#### 4 財政状態

当年度末の資産合計は 25,767,629,487 円、負債合計は 19,427,867,641 円、資本合計は 6,339,761,846 円となっている。

これらを前年度末と比べると、資産が 364,264,952 円 (1.4%)、負債が 288,214,917 円 (1.5%)、資本が 76,050,035 円 (1.2%) それぞれ増加している。

第9表 貸借対照表年度比較表

各年度3月31日現在 (単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
<b>固 定 資 産</b>	<b>23,940,102,321</b>	<b>23,875,579,218</b>	<b>64,523,103</b>	<b>0.3</b>
有形固定資産	21,657,785,315	21,534,236,140	123,549,175	0.6
無形固定資産	2,282,317,006	2,341,343,078	△ 59,026,072	△ 2.5
<b>流 動 資 産</b>	<b>1,827,527,166</b>	<b>1,527,785,317</b>	<b>299,741,849</b>	<b>19.6</b>
現金預金	1,672,021,593	1,297,076,902	374,944,691	28.9
未収金	148,419,799	123,769,179	24,650,620	19.9
貸倒引当金	△ 1,933,000	△ 1,984,000	51,000	△ 2.6
貯蔵品	9,018,774	9,723,236	△ 704,462	△ 7.2
前払金	0	99,200,000	△ 99,200,000	皆減
<b>資 産 合 計</b>	<b>25,767,629,487</b>	<b>25,403,364,535</b>	<b>364,264,952</b>	<b>1.4</b>
<b>固 定 負 債</b>	<b>9,163,147,875</b>	<b>8,718,621,006</b>	<b>444,526,869</b>	<b>5.1</b>
企業債	9,105,827,875	8,661,301,006	444,526,869	5.1
引当金	57,320,000	57,320,000	0	0.0
<b>流 動 負 債</b>	<b>1,064,701,272</b>	<b>929,051,455</b>	<b>135,649,817</b>	<b>14.6</b>
企業債	578,091,608	670,563,970	△ 92,472,362	△ 13.8
未払金	428,671,469	202,289,536	226,381,933	111.9
引当金	10,169,000	10,188,000	△ 19,000	△ 0.2
その他流動負債	47,769,195	46,009,949	1,759,246	3.8
<b>繰 延 収 益</b>	<b>9,200,018,494</b>	<b>9,491,980,263</b>	<b>△ 291,961,769</b>	<b>△ 3.1</b>
長期前受金	14,110,431,170	14,031,105,535	79,325,635	0.6
長期前受金 収益化累計額	△ 4,910,412,676	△ 4,539,125,272	△ 371,287,404	8.2
<b>負 債 合 計</b>	<b>19,427,867,641</b>	<b>19,139,652,724</b>	<b>288,214,917</b>	<b>1.5</b>
<b>資 本 金</b>	<b>5,531,238,069</b>	<b>5,485,182,069</b>	<b>46,056,000</b>	<b>0.8</b>
自己資本金	5,531,238,069	5,485,182,069	46,056,000	0.8
<b>剰 余 金</b>	<b>808,523,777</b>	<b>778,529,742</b>	<b>29,994,035</b>	<b>3.9</b>
資本剰余金	33,303,001	33,303,001	0	0.0
利益剰余金	775,220,776	745,226,741	29,994,035	4.0
<b>資 本 合 計</b>	<b>6,339,761,846</b>	<b>6,263,711,811</b>	<b>76,050,035</b>	<b>1.2</b>
<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>	<b>25,767,629,487</b>	<b>25,403,364,535</b>	<b>364,264,952</b>	<b>1.4</b>

(1) 資 産 (第9・10表, 資料3参照)

固定資産は23,940,102,321円で,前年度末に比べ64,523,103円(0.3%)増加している。固定資産増減の内訳は,資料3のとおりである。

有形固定資産は,21,657,785,315円で,前年度に比べ123,549,175円増加している。増加の主なものは,電気設備やポンプ設備,送配水管などの取得である。減少の主なものは送配水及び給水設備などの除却である。

当年度末の建設仮勘定(有形)は,628,249,289円となっている。

無形固定資産であるダム使用权は,減価償却費59,098,072円により,当年度末は2,282,234,706円となっている。

流動資産は1,827,527,166円で,前年度末に比べ299,741,849円(19.6%)増加している。この主な要因は,現金預金が増加したためである。

未収金の主なものは,水道料金である。

当年度の水道料金の状況は第10表のとおりであるが,未収金が106,981,198円で,収納率は90.7%となっており,前年度から0.1ポイント上昇している。

不納欠損額は6,878,026円で,平成17年度から平成30年度までの水道料金滞納分で法人,所在不明等によるものである。

第10表 水道料金未収金等の状況

(単位:円・%)

区 分		令和2年度	令和元年度	前年度比較	
				増 減	増減率
現年度分	調 定 額	1,049,822,018	1,043,417,982	6,404,036	0.6
	収 納 額	954,725,779	954,507,171	218,608	0.0
	未 収 金	95,096,239	88,910,811	6,185,428	7.0
	収 納 率	90.9	91.5	△ 0.6	—
滞納繰越分	調 定 額	108,347,211	108,820,073	△ 472,862	△ 0.4
	収 納 額	89,584,226	88,134,900	1,449,326	1.6
	不納欠損額	6,878,026	1,248,773	5,629,253	450.8
	未 収 金	11,884,959	19,436,400	△ 7,551,441	△ 38.9
	収 納 率	88.3	81.9	6.4	—
合 計	調 定 額	1,158,169,229	1,152,238,055	5,931,174	0.5
	収 納 額	1,044,310,005	1,042,642,071	1,667,934	0.2
	不納欠損額	6,878,026	1,248,773	5,629,253	450.8
	未 収 金	106,981,198	108,347,211	△ 1,366,013	△ 1.3
	収 納 率	90.7	90.6	0.1	—

## (2) 負債（第9表、資料5参照）

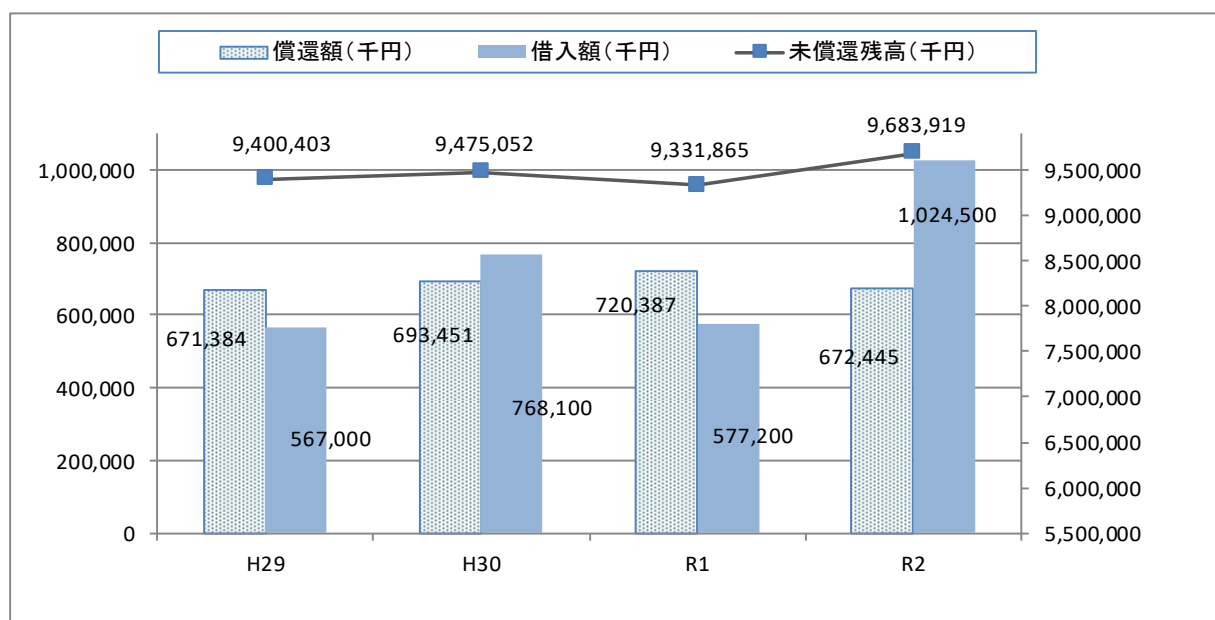
固定負債は 9,163,147,875 円で、内訳は企業債 9,105,827,875 円、引当金 57,320,000 円で、前年度末に比べ 444,526,869 円（5.1%）増加している。

流動負債は 1,064,701,272 円で、内訳の主なものは企業債 578,091,608 円、未払金 428,671,469 円である。

企業債については、当年度は1,024,500,000円を借り入れ、元金672,445,493円を償還しており、当年度末における未償還残高は9,683,919,483円となり、前年度末に比べ 352,054,507円（3.8%）の増加となった。

繰延収益は 9,200,018,494 円で、前年度に比べ 291,961,769 円（3.1%）減少している。

### 企業債の推移



## (3) 資本（第9表参照）

資本合計は 6,339,761,846 円で、前年度末に比べ 76,050,035 円（1.2%）増加している。

資本金は 5,531,238,069 円で、前年度末に比べ 46,056,000 円（0.8%）増加している。この増加は、一般会計からの出資金である。

剰余金は 808,523,777 円で、前年度末に比べ 29,994,035 円（3.9%）増加している。内訳は、資本剰余金が 33,303,001 円で前年度末と同額、利益剰余金は 775,220,776 円で、前年度末に比べ 29,994,035 円（4.0%）増加している。利益剰余金の増加は、当年度純利益によるものである。

(4) 資金収支の状況 (第11表参照)

業務活動によるキャッシュ・フローは986,157,634円で、前年度に比べ446,181,294円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは△1,009,323,450円で、前年度に比べ401,336,301円減少している。財務活動によるキャッシュ・フローは398,110,507円で、前年度に比べ484,610,535円増加している。よって、当年度の資金は前年度に比べ374,944,691円の増加となり、資金期末残高は1,672,021,593円となっている。

第11表 キャッシュ・フロー計算書  
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

区 分	令和2年度	令和元年度	(単位：円)
			前年度比較 増減額
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益 (△は純損失)	29,994,035	36,800,081	△ 6,806,046
減価償却費	1,029,413,436	1,018,934,328	10,479,108
固定資産除却費	17,925,888	20,275,595	△ 2,349,707
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 19,000	1,343,000	△ 1,362,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 51,000	△ 209,000	158,000
長期前受金戻入額	△ 394,500,746	△ 399,310,517	4,809,771
受取利息及び受取配当金	△ 816,687	△ 837,139	20,452
支払利息	87,240,673	107,405,630	△ 20,164,957
未収金の増減額 (△は増加)	△ 24,650,620	48,356,149	△ 73,006,769
未払金の増減額 (△は減少)	226,381,933	△ 90,997,397	317,379,330
たな卸資産の増減額 (△は増加)	704,462	2,316,070	△ 1,611,608
前払金の増減額 (△は増加)	99,200,000	△ 99,200,000	198,400,000
その他流動負債の増減額 (△は減少)	1,759,246	1,668,031	91,215
小計	1,072,581,620	646,544,831	426,036,789
利息及び配当金の受取額	816,687	837,139	△ 20,452
利息の支払額	△ 87,240,673	△ 107,405,630	20,164,957
業務活動によるキャッシュ・フロー	986,157,634	539,976,340	446,181,294
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,108,835,427	△ 741,179,751	△ 367,655,676
国庫補助金等による収入	99,511,977	131,041,955	△ 31,529,978
他会計負担金等による収入	0	2,150,647	△ 2,150,647
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,009,323,450	△ 607,987,149	△ 401,336,301
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の発行による収入	1,024,500,000	577,200,000	447,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 672,445,493	△ 720,387,028	47,941,535
一般会計出資金による収入	46,056,000	56,687,000	△ 10,631,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	398,110,507	△ 86,500,028	484,610,535
資金増加額 (又は減少額)	374,944,691	△ 154,510,837	529,455,528
資金期首残高	1,297,076,902	1,451,587,739	△ 154,510,837
資金期末残高	1,672,021,593	1,297,076,902	374,944,691

(注) 本表は間接法により作成している。



## (5) 分析比率（資料4参照）

### ア 構成比率

固定資産構成比率は、総資産に占める固定資産の割合を示すものであり、比率が高いほど資本が固定化の傾向にあることを表す。当年度は92.9%で、前年度に比べ1.1ポイント低下している。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、比率が高いほど経営の安定性が高いといえる。当年度は60.3%で、前年度に比べ1.7ポイント低下している。

### イ 財務比率

固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかをみる指標であり、100%以下が望ましい。当年度は154.1%で、前年度に比べ2.6ポイント上昇しているが、水道事業は建設投資のための財源として企業債に依存する度合いが高いため、必然的に高くなる傾向にある。

固定資産対長期資本比率は、事業の固定的・長期的安全性を示す指標であり、100%以下が望ましいとされている。当年度は96.9%で、前年度に比べ0.7ポイント低下しており、長期的な資本の枠内での投資が行われているといえる。

流動比率は、短期債務に対する支払能力を示すもので、当年度は171.6%で、前年度に比べ7.2ポイント上昇している。

### ウ 収益率

総収支比率は、総収益と総費用を比較したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。当年度は101.8%で、前年度に比べ0.4ポイント低下している。

営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用を比較して業務活動の能率を示すものである。当年度は63.7%で、前年度に比べ0.6ポイント低下している。

経常収支比率は、通常の経営活動による経常収益と経常費用を比較して経営状況を示すものである。当年度は102.6%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

## 5 む す び

### (1) 業務実績について

当年度末の給水戸数は 19,677 戸で前年度に比べ 113 戸 (0.6%) 増加したものの、給水人口は 44,554 人で前年度に比べ 612 人 (1.4%) 減少し、普及率は 87.6%となっている。

年間有収水量は 4,697,185 m<sup>3</sup>で前年度に比べ 135 m<sup>3</sup>増加し、有収率は 79.8%で前年度に比べ 0.5 ポイント上昇している。

建設改良工事においては、当年度も水道施設の充実を図るため、八次配水池築造工事、和知ポンプ所築造工事を実施され、十日市地区老朽管更新工事など水道施設の強靱化を図られた。また、三良坂町仁賀地区の水不足を解消するため三良坂地区送水管布設等工事などを実施されている。

### (2) 経営成績について

経営成績については、総収益 1,699,931,355 円、総費用 1,669,937,320 円で、29,994,035 円の当年度純利益を生じている。

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価は 203 円 20 銭、給水原価は 268 円 58 銭で、65 円 38 銭の販売損となっている。この販売損は前年度に比べ 4 円 68 銭減少しているが、依然として給水に係る費用を給水収益で賄えていない状況である。

水道料金の収納率（滞納繰越分を含む）については 90.7%で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。

### (3) 今後の事業運営について

我が国の水道は、高度経済成長期に急速に整備が進められ、今日まで多くの人々に安全な水を安定的に供給されてきた。三次市においても昭和 43 年の創設から継続的に拡張事業が進められ、今では市民生活や経済活動の発展を支えるライフラインとして欠かせないものとなった。

しかしながら、全国的に水道事業を取り巻く環境は、人口減少や節水機器の普及などにより給水収益が減少する一方で、老朽化した施設や管路の更新費用や維持管理費、災害対策に係る費用が増加しており、その持続性が危ぶまれている。

三次市においても、布設から 50 年以上経過した管路や老朽化が進んだ施設等が多く、更新や修繕などの維持管理経費が年々増加し厳しい事業運営が続いている。

そのような中、平成 30 年に水道事業の経営基盤の強化を図るため水道法が改正（令和元年 10 月 1 日施行）された。広島県においても、広島県と県内の市町が将来にわた

り安全・安心な水を適切な料金で安定供給できる水道システムを構築するため、企業団設立に向けた動きが加速している。三次市においても令和3年4月に広島県水道企業団設立準備協議会へ参画し、令和4年11月の企業団設立に向け、広島県や参画15市町(三次市を含む)と協議を重ねている。

市民サービスや危機管理対策への対応や、また、運営等において課題や不安も残るところではあるが、水道事業の健全な経営基盤の確立を期待するとともに、市民にとって広域連携が有効な手段となるよう引き続き十分検討されることを望むものである。

また、独立採算制が原則とされる水道事業において重要な課題である水道料金の適正化については、三次市水道使用料等検討委員会において審議検討が行われ、料金改定の必要性が示されたところである。

三次市の水道料金については、平成29年度に簡易水道事業が統合されるまでの約20年間改定されておらず、長年にわたり供給単価を給水原価が大きく上回る状況が続いている。また、前回の料金改定時の激変緩和措置により現在も水道料金は地域間で異なっている。

水道料金の改定は市民生活に直結することであり、容易に実施できることではないが、水道事業の維持のためには避けて通れない課題でもある。改定の実施時期については、新型コロナウイルス感染症拡大による市民生活への影響が大きいことも考慮し、適切に時期を見極め判断する一方で、経営基盤の強化を図り地域間格差を解消するためにも、広島県水道広域連携への参画を好機と捉え、早急に対応する必要があると考える。さらに、水道事業の実態を正しく把握し、丁寧に説明され市民の理解が得られるよう努められ、継続的に適正な水道料金の検証をされたい。

今後も将来にわたって世代間での負担の格差が広がらないよう、安全で安心な水を安定的に供給できる持続可能な事業運営に努められることを望むものである。



# 資 料

## 目 次

資料 1	予算決算対照表（損益取引の部）
資料 2	予算決算対照表（資本取引の部）
資料 3	固定資産増減内訳
資料 4	分析比率表
資料 5	企業債償還元金及び利子所要額表

予 算 決 算  
( 損 益 取

収 入				
区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 算	現 額
<b>営 業 収 益</b>	<b>1,112,347,000</b>	<b>0</b>		<b>1,112,347,000</b>
給 水 収 益	1,063,694,000	0		1,063,694,000
他 会 計 負 担 金	2,000,000	0		2,000,000
そ の 他 営 業 収 益	46,653,000	0		46,653,000
<b>営 業 外 収 益</b>	<b>694,688,000</b>	<b>0</b>		<b>694,688,000</b>
受 取 利 息 及 び 配 当 金	839,000	0		839,000
他 会 計 補 助 金	302,992,000	0		302,992,000
長 期 前 受 金 戻 入	390,401,000	0		390,401,000
雑 収 益	456,000	0		456,000
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	0	0		0
<b>特 別 利 益</b>	<b>50,000</b>	<b>2,600,000</b>		<b>2,650,000</b>
過 年 度 損 益 修 正 益	50,000	0		50,000
そ の 他 特 別 利 益	0	2,600,000		2,600,000
<b>合 計</b>	<b>1,807,085,000</b>	<b>2,600,000</b>		<b>1,809,685,000</b>

支 出				
区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	予 算 現 額
<b>営 業 費 用</b>	<b>1,657,775,000</b>	<b>2,500,000</b>	<b>0</b>	<b>1,660,275,000</b>
原 水 及 び 浄 水 費	255,256,000	2,500,000	0	257,756,000
配 水 及 び 給 水 費	202,433,000	0	Δ 691,000	201,742,000
総 係 費	158,847,000	0	691,000	159,538,000
減 価 償 却 費	1,034,989,000	0	0	1,034,989,000
資 産 減 耗 費	6,200,000	0	0	6,200,000
そ の 他 営 業 費 用	50,000	0	0	50,000
<b>営 業 外 費 用</b>	<b>92,473,000</b>	<b>Δ 4,500,000</b>	<b>0</b>	<b>87,973,000</b>
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	92,466,000	Δ 4,500,000	0	87,966,000
雑 支 出	6,000	0	0	6,000
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,000	0	0	1,000
<b>特 別 損 失</b>	<b>501,000</b>	<b>41,800,000</b>	<b>0</b>	<b>42,301,000</b>
過 年 度 損 益 修 正 損	500,000	0	0	500,000
そ の 他 特 別 損 失	1,000	0	0	1,000
災 害 に よ る 損 失	0	41,800,000	0	41,800,000
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000
<b>合 計</b>	<b>1,751,749,000</b>	<b>39,800,000</b>	<b>0</b>	<b>1,791,549,000</b>

対 照 表  
引 の 部 )

(単位：円・%)

決 算 額	構 成 比 率	予算現額と決算額の比較		決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税
		増 減 額	比 率	
<b>1,098,439,514</b>	<b>59.7</b>	<b>Δ 13,907,486</b>	<b>98.7</b>	<b>98,957,264</b>
1,049,822,018	57.1	Δ 13,871,982	98.7	95,362,886
159,390	0.0	Δ 1,840,610	8.0	0
48,458,106	2.6	1,805,106	103.9	3,594,378
<b>740,101,240</b>	<b>40.2</b>	<b>45,413,240</b>	<b>106.5</b>	<b>31,776</b>
816,687	0.1	Δ 22,313	97.3	0
302,992,000	16.5	0	100.0	0
394,500,746	21.4	4,099,746	101.1	0
712,329	0.0	256,329	156.2	31,776
41,079,478	2.2	41,079,478	0.0	0
<b>1,459,119</b>	<b>0.1</b>	<b>Δ 1,190,881</b>	<b>55.1</b>	<b>0</b>
0	—	Δ 50,000	0.0	0
1,459,119	0.1	Δ 1,140,881	56.1	0
<b>1,839,999,873</b>	<b>100.0</b>	<b>30,314,873</b>	<b>101.7</b>	<b>98,989,040</b>

(単位：円・%)

決 算 額	構 成 比 率	予算現額と決算額の比較		決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税
		増 減 額	比 率	
<b>1,609,247,600</b>	<b>94.0</b>	<b>51,027,400</b>	<b>96.9</b>	<b>40,935,546</b>
224,274,532	13.1	33,481,468	87.0	18,590,395
178,828,565	10.4	22,913,435	88.6	13,852,474
158,805,179	9.3	732,821	99.5	8,492,677
1,029,413,436	60.1	5,575,564	99.5	0
17,925,888	1.1	Δ 11,725,888	289.1	0
0	—	50,000	0.0	0
<b>87,743,904</b>	<b>5.1</b>	<b>229,096</b>	<b>99.7</b>	<b>1,969</b>
87,240,673	5.1	725,327	99.2	0
503,231	0.0	Δ 497,231	8,387.2	1,969
0	—	1,000	0.0	0
<b>15,255,451</b>	<b>0.9</b>	<b>27,045,549</b>	<b>36.1</b>	<b>1,372,120</b>
38,632	0.0	461,368	7.7	3,110
0	—	1,000	0.0	0
15,216,819	0.9	26,583,181	36.4	1,369,010
0	—	1,000,000	0.0	0
<b>1,712,246,955</b>	<b>100.0</b>	<b>79,302,045</b>	<b>95.6</b>	<b>42,309,635</b>

予 算 決 算  
( 資 本 取

収 入

区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰越額に係る 財源充当額	予 算 現 額
企 業 債	734,400,000	57,100,000	360,500,000	1,152,000,000
工 事 負 担 金	1,200,000	0	0	1,200,000
補 助 金	77,976,000	26,346,000	28,293,000	132,615,000
出 資 金	31,310,000	18,846,000	0	50,156,000
補償金及び負担金	0	0	3,195,000	3,195,000
<b>合 計</b>	<b>844,886,000</b>	<b>102,292,000</b>	<b>391,988,000</b>	<b>1,339,166,000</b>

支 出

区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額 及 び 繰 越 額	予 算 現 額
建 設 改 良 費	881,493,000	80,200,000	392,304,000	1,353,997,000
建設事業費	621,980,000	0	30,289,000	652,269,000
拡張事業費	252,524,000	0	362,015,000	614,539,000
量水器費	6,989,000	0	0	6,989,000
災害復旧事業費	0	80,200,000	0	80,200,000
企 業 債 償 還 金	672,555,000	0	0	672,555,000
予 備 費	600,000	0	0	600,000
<b>合 計</b>	<b>1,554,648,000</b>	<b>80,200,000</b>	<b>392,304,000</b>	<b>2,027,152,000</b>



## 対 照 表 引 の 部 )

(単位：円・%)

決 算 額	予算現額と決算額の比較		決算額に含まれる 仮受消費税及び 地方消費税
	増減額	比率	
1,024,500,000	Δ 127,500,000	88.9	0
0	Δ 1,200,000	0.0	0
107,383,000	Δ 25,232,000	81.0	0
46,056,000	Δ 4,100,000	91.8	0
2,172,686	Δ 1,022,314	68.0	0
<b>1,180,111,686</b>	<b>Δ 159,054,314</b>	<b>88.1</b>	<b>0</b>

(単位：円・%)

決 算 額	予算現額と決算額の比較		翌年度 繰越額	決算額に含まれる 仮払消費税及び 地方消費税
	増減額	比率		
1,216,516,391	137,480,609	89.8	105,801,000	107,680,964
596,824,137	55,444,863	91.5	29,948,000	51,737,974
601,772,544	12,766,456	97.9	10,653,000	54,704,040
4,291,260	2,697,740	61.4	0	0
13,628,450	66,571,550	17.0	65,200,000	1,238,950
672,445,493	109,507	99.9	0	0
0	600,000	0.0	0	0
<b>1,888,961,884</b>	<b>138,190,116</b>	<b>93.2</b>	<b>105,801,000</b>	<b>107,680,964</b>

## 固 定 資 産 増

有形固定資産	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	311,031,713	0	0	311,031,713
建築物	1,737,789,089	10,018,817	0	1,747,807,906
構築物	24,471,203,232	747,701,475	47,891,006	25,171,013,701
機械及び装置	6,326,846,471	131,436,362	18,289,377	6,439,993,456
車両及び運搬具	17,477,351	0	939,000	16,538,351
工具・器具及び備品	34,747,979	0	0	34,747,979
有形リース資産	0	0	0	0
小計	32,899,095,835	889,156,654	67,119,383	33,721,133,106
建設仮勘定	405,615,516	531,128,873	308,495,100	628,249,289
小計	405,615,516	531,128,873	308,495,100	628,249,289
合計	33,304,711,351	1,420,285,527	375,614,483	34,349,382,395

無形固定資産	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高
電話加入権	10,300	72,000	0	0
ダム使用権	2,341,332,778	0	0	59,098,072
合計	2,341,343,078	72,000	0	59,098,072

## 【増加内訳】

## ○建物

その他の建物 10,018,817円

## ○構築物

原水及び浄水設備 2,317,936円

送配水及び給水設備 745,383,539円

## ○機械及び装置

電気設備 69,278,784円

通信設備 7,534,771円

ポンプ設備 40,468,495円

塩素滅菌設備 1,357,293円

量水器 4,291,260円

その他機械装置 8,505,759円

## ○建設仮勘定（有形）

建設 5,208,909円

建設委託 54,363,137円

拡張工事 450,967,327円

拡張委託 8,200,000円

災害委託 12,389,500円

# 減 内 訳

(単位：円)

減価償却累計額			年度末償却未済高
当年度増加額	当年度減少額	累 計	
0	0	0	311,031,713
34,220,272	0	685,365,405	1,062,442,501
682,036,409	32,027,941	8,359,166,888	16,811,846,813
254,058,683	16,273,504	3,598,446,005	2,841,547,451
0	892,050	15,608,204	930,147
0	0	33,010,578	1,737,401
0	0	0	0
970,315,364	49,193,495	12,691,597,080	21,029,536,026
0	0	0	628,249,289
0	0	0	628,249,289
<b>970,315,364</b>	<b>49,193,495</b>	<b>12,691,597,080</b>	<b>21,657,785,315</b>

(単位：円)

年度末現在高	備 考
82,300	
2,282,234,706	
<b>2,282,317,006</b>	

## 【減少内訳】

### ○構築物

送配水及び給水設備 47,891,006円

### ○機械及び装置

電気設備 12,338,069円

ポンプ設備 2,691,813円

量水器 3,259,495円

### ○車両及び運搬具

車両運搬具 939,000円

### ○建設仮勘定（有形）

建設 2,224,000円

建設工事 139,280,620円

建設委託 18,522,706円

拡張工事 148,262,054円

拡張委託 205,720円

### ○ダム使用权

減価償却費 59,098,072円

## 分 析

分 析 項 目		算 定 方 法	比	
			令和2年度	令和元年度
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	92.9	94.0
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	60.3	62.0
財務比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	154.1	151.5
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	96.9	97.6
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	171.6	164.4
収益率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	101.8	102.2
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	63.7	64.3
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	102.6	102.2
回転率	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	0.0	0.0

注：各比率の算定方法に用いた用語の主なものは、次のとおりである。

総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産

総資本＝負債資本合計

自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

# 比 率 表

(単位：％・回)

率		説 明
平成30年度	平成29年度	
93.7	93.4	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、比率が高いほど資本が固定化の傾向にあることを表す。
61.7	62.3	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営は安定している。
151.8	150.1	固定資産は自己資本によってまかなわれるべきである原則からして100%以下が望ましいが、公営企業においては企業債に依存するので高率になりやすい。
97.7	97.6	自己資本金及び固定負債に占める固定資産の割合を示すもので、この比率が低いほど安定性が高いといえる。100%以下が望ましい。
153.4	154.3	短期債務に対する支払能力を示すもので、この比率が高いほど支払能力があるといえる。
97.1	104.2	総収益と総費用を比較したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。100%以上が望ましい。
64.1	63.2	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを比較して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。100%以上が望ましい。
102.4	104.7	通常の経営活動による経常収益と経常費用を比較して経営状況を示すもので、この比率が高いほど良好であるといえる。100%以上が望ましい。
0.0	0.0	営業収益に比して資本がどの程度固定しているかを示すもので、この回転率が低いことは固定資産への投資が過大なことを示している。

## 企業債償還元金及び利子所要額表

(単位：円)

年度別	各年度末未償還元金	各 年 度 償 還 元 利 子 所 要 額		
		元 金	利 子	計
R 2	9,683,919,483	672,445,493	87,240,673	759,686,166
3	9,106,059,245	577,860,238	70,736,565	648,596,803
4	8,510,250,884	595,808,361	58,457,815	654,266,176
5	7,998,534,817	511,716,067	47,272,345	558,988,412
6	7,497,797,758	500,737,059	40,153,214	540,890,273
7	6,997,881,130	499,916,628	34,277,127	534,193,755
8	6,503,977,655	493,903,475	29,319,609	523,223,084
9	6,019,567,875	484,409,780	25,110,023	509,519,803
10	5,551,809,580	467,758,295	21,219,789	488,978,084
11	5,112,045,084	439,764,496	17,704,823	457,469,319
12	4,695,480,714	416,564,370	14,668,764	431,233,134
13	4,305,608,056	389,872,658	12,071,494	401,944,152
14	3,938,615,518	366,992,538	9,846,754	376,839,292
15	3,598,788,348	339,827,170	8,079,635	347,906,805
16	3,292,626,992	306,161,356	6,884,134	313,045,490
17	3,010,486,415	282,140,577	6,218,415	288,358,992
18	2,749,809,246	260,677,169	5,552,582	266,229,751
19	2,507,210,683	242,598,563	4,890,904	247,489,467
20	2,266,433,728	240,776,955	4,230,939	245,007,894
21	2,025,519,847	240,913,881	3,567,101	244,480,982
22	1,803,608,199	221,911,648	2,902,188	224,813,836
23	1,598,120,484	205,487,715	2,246,021	207,733,736
24	1,414,105,153	184,015,331	1,650,137	185,665,468
25	1,252,854,294	161,250,859	1,248,617	162,499,476
26	1,108,980,777	143,873,517	988,127	144,861,644
27	986,577,878	122,402,899	829,399	123,232,298
28	883,439,027	103,138,851	744,877	103,883,728
29	793,926,057	89,512,970	676,842	90,189,812
30	728,447,991	65,478,066	618,350	66,096,416
31	662,921,467	65,526,524	569,892	66,096,416
32	597,346,397	65,575,070	521,346	66,096,416
33	531,722,692	65,623,705	472,711	66,096,416
34	466,050,265	65,672,427	423,989	66,096,416
35	400,329,028	65,721,237	375,179	66,096,416
36	334,558,892	65,770,136	326,280	66,096,416
37	268,739,766	65,819,126	277,290	66,096,416
38	202,871,566	65,868,200	228,216	66,096,416
39	136,954,201	65,917,365	179,051	66,096,416
40	70,987,584	65,966,617	129,799	66,096,416
41	25,763,666	45,223,918	80,964	45,304,882
42	0	25,763,666	33,809	25,797,475

# 下水道事業会計





## 1 業務の状況（第1・2表参照）

当年度における下水道事業全体の汚水処理の状況は、処理区域内人口は27,436人で、前年度に比べ193人減少し、汚水処理人口普及率は54.0%となっている。水洗便所設置済人口は23,116人で、前年度に比べ37人増加し、水洗化率は84.3%となっている。

また、年間有収水量は2,770,909 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ43,109 m<sup>3</sup>増加している。

年間有収水量をセグメント別でみると、公共下水道1,640,910 m<sup>3</sup>、特定環境保全公共下水道338,979 m<sup>3</sup>、農業集落排水599,822 m<sup>3</sup>、特定地域生活排水処理191,198 m<sup>3</sup>となっている。

第1表 業務状況の推移

区 分	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
					増 減	増減率 %
行政区域内人口 (A)	人	50,852	51,507	52,162	Δ655	Δ1.3
処理区域面積	ha	1,265	1,259	1,257	6	0.5
処理区域内人口 (B)	人	27,436	27,629	27,995	Δ193	Δ0.7
水洗便所設置済人口 (C)	人	23,116	23,079	22,926	37	0.2
汚水処理人口普及率 (B/A)	%	54.0	53.6	53.7	0.4	—
水洗化率 (C/B)	%	84.3	83.5	81.9	0.8	—
年間有収水量	m <sup>3</sup>	2,770,909	2,727,800	2,763,316	43,109	1.6

※一般会計の浄化槽分は含まない。

第2表 セグメント別業務状況の推移

区 分		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
						増 減	増減率 %
行政区域内人口		人	50,852	51,507	52,162	Δ655	Δ1.3
公 共 下 水 道	処理区域面積	ha	538	532	530	6	1.1
	処理区域内人口	人	16,673	16,594	16,731	79	0.5
	水洗便所設置済人口	人	13,731	13,540	13,201	191	1.4
	汚水処理人口普及率	%	32.8	32.2	32.1	0.6	—
	水洗化率	%	82.4	81.6	78.9	0.8	—
	年間有収水量	m <sup>3</sup>	1,640,910	1,624,167	1,627,490	16,743	1.0
特定環境保全公共下水道	処理区域面積	ha	293	293	293	0	0.0
	処理区域内人口	人	3,529	3,616	3,699	Δ87	Δ2.4
	水洗便所設置済人口	人	2,857	2,893	2,962	Δ36	Δ1.2
	汚水処理人口普及率	%	6.9	7.0	7.1	Δ0.1	—
	水洗化率	%	81.0	80.0	80.1	1.0	—
	年間有収水量	m <sup>3</sup>	338,979	334,202	349,706	4,777	1.4
農 業 集 落 排 水	処理区域面積	ha	359	359	359	0	0.0
	処理区域内人口	人	6,218	6,383	6,468	Δ165	Δ2.6
	水洗便所設置済人口	人	5,512	5,610	5,666	Δ98	Δ1.7
	汚水処理人口普及率	%	12.3	12.4	12.4	Δ0.1	—
	水洗化率	%	88.6	87.9	87.6	0.7	—
	年間有収水量	m <sup>3</sup>	599,822	578,755	594,933	21,067	3.6
特定地域生活排水処理	処理区域面積	ha	75	75	75	0	0.0
	処理区域内人口	人	1,016	1,036	1,097	Δ20	Δ1.9
	水洗便所設置済人口	人	1,016	1,036	1,097	Δ20	Δ1.9
	汚水処理人口普及率	%	2.0	2.0	2.1	0.0	—
	水洗化率	%	100.0	100.0	100.0	0.0	—
	年間有収水量	m <sup>3</sup>	191,198	190,676	191,187	522	0.3

※セグメント別・・・公共下水道事業，特定環境保全公共下水道事業，農業集落排水事業，特定地域生活排水処理事業別にしたもの。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出（第3表，資料1参照）

収益的収入（事業収益）は，予算額 2,298,638,000 円に対し決算額 2,194,928,316 円で，対予算比率は 95.5%である。

収益的支出（事業費用）は，予算額 2,298,638,000 円に対し決算額 2,172,814,574 円で，執行率は 94.5%である。

第3表 収益的収支の状況（消費税及び地方消費税込み）

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する決算額の増減額又は 不 用 額	対 予 算 比 率 又 は 執 行 率
下水道事業収益	2,298,638,000	2,194,928,316	△ 103,709,684	95.5
営業収益	530,677,000	542,428,834	11,751,834	102.2
営業外収益	1,767,961,000	1,652,499,482	△ 115,461,518	93.5
下水道事業費用	2,298,638,000	2,172,814,574	125,823,426	94.5
営業費用	2,125,918,000	2,023,486,243	102,431,757	95.2
営業外費用	168,922,000	147,566,107	21,355,893	87.4
特別損失	1,798,000	1,762,224	35,776	98.0
予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0

### (2) 資本的収入及び支出（第4表，資料2参照）

資本的収入は，予算額 1,534,111,000 円に対し決算額 984,221,440 円で，対予算比率は 64.2%である。

資本的支出は，予算額 2,084,800,000 円に対し決算額 1,507,938,187 円で，執行率は 72.3%である。翌年度繰越額は 528,523,000 円，不用額は 48,338,813 円となっている。

なお，資本的収入が資本的支出に対して不足する額 523,716,747 円は，当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,408,155 円，過年度分損益勘定留保資金 44,963,406 円及び当年度分損益勘定留保資金 472,345,186 円で補てんされている。

第4表 資本的収支の状況（消費税及び地方消費税込み）

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する決算額の増減額	対 予 算 率 比
資 本 的 収 入	1,534,111,000	984,221,440	△ 549,889,560	64.2
企 業 債	1,000,400,000	701,700,000	△ 298,700,000	70.1
国 庫 補 助 金	403,098,000	177,451,000	△ 225,647,000	44.0
県 補 助 金	2,228,000	600,000	△ 1,628,000	26.9
他 会 計 負 担 金	35,900,000	29,200,000	△ 6,700,000	81.3
負 担 金 等	92,485,000	75,270,440	△ 17,214,560	81.4

（単位：円・％）

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	2,084,800,000	1,507,938,187	528,523,000	48,338,813	72.3
建 設 改 良 費	1,111,245,000	534,984,851	528,523,000	47,737,149	48.1
企 業 債 償 還 金	972,955,000	972,953,336	0	1,664	99.9
予 備 費	600,000	0	0	600,000	0.0

### （3） 企業債

起債の限度額は、公共下水道事業554,100,000円、資本費平準化410,600,000円と定められ、公共下水道事業に充てるため広島みどり信用金庫から46,100,000円、財務省から245,000,000円（うち29,400,000円は繰越事業分）を借り入れている。また、資本費平準化410,600,000円についても財務省から借り入れている。

### （4） 一時借入金

一時借入金の限度額は1,000,000,000円であり、当年度は300,000,000円を借り入れたが、年度内に全額償還しており当年度末の残高はない。

### （5） 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用することのできない経費は職員給与費で、議決額は118,611,000円、決算額は110,030,632円となっており、議決額の範囲内において執行されている。

### 3 経営成績 (第5・6表参照)

当年度は、総収益 2,130,492,340 円に対して、総費用が 2,130,128,822 円で、差引 363,518 円の純利益となっている。

決算額を前年度と比較すると、総収益が 143,693,099 円 (6.3%)、総費用が 21,238,484 円 (1.0%) それぞれ減少している。

第5表 経営成績の推移

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度
	金 額	金 額
営 業 収 益 (A)	493,175,843	503,292,468
営 業 費 用 (B)	1,962,883,435	1,959,087,969
営業利益 (△損失) (C=A-B)	Δ 1,469,707,592	Δ 1,455,795,501
営 業 外 収 益 (D)	1,637,316,497	1,770,892,971
営 業 外 費 用 (E)	165,517,808	181,384,120
営業外利益 (△損失) (F=D-E)	1,471,798,689	1,589,508,851
経常利益 (△損失) (G=C+F)	2,091,097	133,713,350
特 別 利 益 (H)	—	—
特 別 損 失 (I)	1,727,579	10,895,217
特 別 損 益 (J=H-I)	Δ 1,727,579	Δ 10,895,217
総 収 益 (K=A+D+H)	2,130,492,340	2,274,185,439
総 費 用 (L=B+E+I)	2,130,128,822	2,151,367,306
純利益 (△損失) (M=K-L=G+J)	363,518	122,818,133

第6表 損益計算書年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増 減 額	増減率
営業収益	493,175,843	503,292,468	△ 10,116,625	△2.0
下水道使用料	492,549,033	494,572,853	△ 2,023,820	△0.4
その他営業収益	626,810	1,601,153	△ 974,343	△60.9
他会計負担金	—	7,118,462	△ 7,118,462	皆減
営業外収益	1,637,316,497	1,770,892,971	△ 133,576,474	△7.5
受取利息及び配当金	0	0	0	—
他会計補助金	910,680,000	892,449,000	18,231,000	2.0
補助金	2,000,000	—	2,000,000	皆増
長期前受金戻入	723,375,268	731,101,020	△ 7,725,752	△1.1
雑収益	1,261,229	147,342,951	△ 146,081,722	△99.1
合 計	2,130,492,340	2,274,185,439	△ 143,693,099	△6.3
営業費用	1,962,883,435	1,959,087,969	3,795,466	0.2
管 渠 費	107,805,217	98,178,499	9,626,718	9.8
処 理 場 費	432,786,820	423,504,348	9,282,472	2.2
浄 化 槽 費	23,309,079	22,942,664	366,415	1.6
普及促進費	56,451	78,044	△ 21,593	△27.7
総 係 費	126,312,883	144,185,112	△ 17,872,229	△12.4
減価償却費	1,272,612,985	1,270,199,302	2,413,683	0.2
資産減耗費	0	0	0	—
営業外費用	165,517,808	181,384,120	△ 15,866,312	△8.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	147,512,730	167,828,241	△ 20,315,511	△12.1
雑 支 出	18,005,078	13,555,879	4,449,199	32.8
特別損失	1,727,579	10,895,217	△ 9,167,638	△84.1
過年度損益修正損	1,727,579	68,721	1,658,858	2,413.9
その他特別損失	—	10,826,496	△ 10,826,496	皆減
合 計	2,130,128,822	2,151,367,306	△ 21,238,484	△1.0
差引純利益(△損失)	363,518	122,818,133	△ 122,454,615	△99.7

## (1) 収 益 (第6表参照)

総収益は 2,130,492,340 円で、その内訳は営業収益 493,175,843 円、営業外収益 1,637,316,497 円である。これらを前年度と比べると、営業収益は 10,116,625 円(2.0%)、営業外収益は 133,576,474 円(7.5%)それぞれ減少している。

営業収益の主なものは、下水道使用料 492,549,033 円である。

営業外収益の主なものは、一般会計からの補助金である他会計補助金 910,680,000 円、長期前受金戻入 723,375,268 円である。

なお、他会計補助金は職員給与費や委託料に充当されている。

(2) 費用 (第6・7表参照)

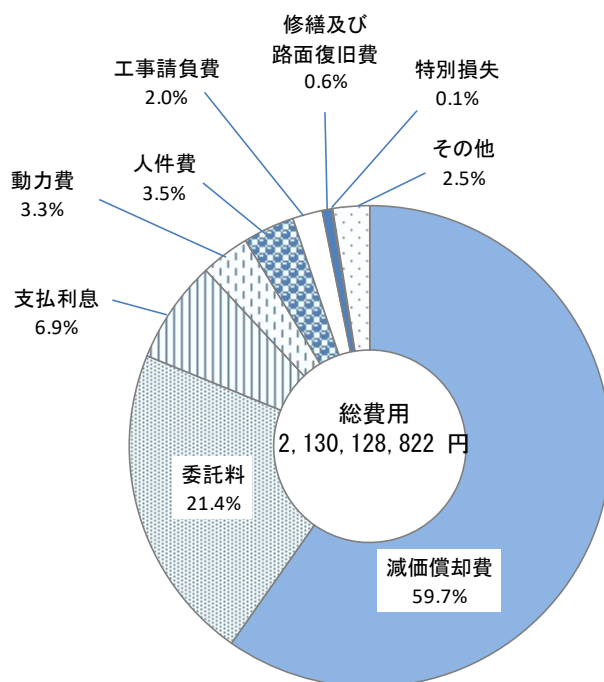
総費用 2,130,128,822 円で、その内訳は営業費用 1,962,883,435 円、営業外費用 165,517,808 円、特別損失 1,727,579 円である。これらを前年度と比べると、営業費用は 3,795,466 円 (0.2%) 増加し、営業外費用は 15,866,312 円 (8.7%)、特別損失は 9,167,638 円 (84.1%)、それぞれ減少している。

費用構成については、第7表のとおりであるが、当年度も減価償却費が占める割合が最も高くなっている。

第7表 費用構成比較表

(単位：円・%)

区 分	令和2年度		対 前 年 度 比 増 減 較 額	令和元年度	
	金 額	構成比率		金 額	構成比率
人 件 費	74,162,855	3.5	2,923,213	71,239,642	3.3
動 力 費	70,089,058	3.3	△ 5,845,746	75,934,804	3.5
修 繕 及 び 路 面 復 旧 費	13,369,133	0.6	△ 5,340,917	18,710,050	0.9
委 託 料	455,633,639	21.4	18,561,541	437,072,098	20.3
工 事 請 負 費	42,228,800	2.0	14,983,500	27,245,300	1.3
支 払 利 息	147,512,730	6.9	△ 20,315,511	167,828,241	7.8
減 価 償 却 費	1,272,612,985	59.7	2,413,683	1,270,199,302	59.0
特 別 損 失	1,727,579	0.1	△ 9,167,638	10,895,217	0.5
そ の 他	52,792,043	2.5	△ 19,450,609	72,242,652	3.4
計	2,130,128,822	100.0	△ 21,238,484	2,151,367,306	100.0



(3) 原価分析 (第8表参照)

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価及び汚水処理原価については、使用料単価は 177 円 76 銭、汚水処理原価は 254 円 25 銭で、汚水処理原価が使用料単価を上回っている。

使用料単価及び汚水処理原価を前年度と比べると、使用料単価は 3 円 55 銭、汚水処理原価は 4 円 51 銭それぞれ減少している。

第8表 原価分析

分析項目	算定方式	令和2年度	令和元年度
使用料単価	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$	177円76銭	181円31銭
汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$	254円25銭	258円76銭
経費回収率	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$	69.92%	70.07%



#### 4 財政状態

当年度末の資産合計は 37,301,340,112 円、負債合計は 31,700,739,080 円、資本合計は 5,600,601,032 円となっている。

これらを前年度と比較すると、資産が 866,701,445 円 (2.3%)、負債が 867,064,963 円 (2.7%) 減少し、資本が 363,518 円増加している。

第9表 貸借対照表年度比較表

各年度3月31日現在 (単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増 減 額	増減率
<b>固 定 資 産</b>	<b>36,732,551,576</b>	<b>37,559,254,715</b>	<b>△ 826,703,139</b>	<b>△ 2.2</b>
有形固定資産	36,732,551,576	37,559,254,715	△ 826,703,139	△ 2.2
投資その他の資産	21,687,190	21,687,190	0	0.0
貸倒引当金	△ 21,687,190	△ 21,687,190	0	0.0
<b>流 動 資 産</b>	<b>568,788,536</b>	<b>608,786,842</b>	<b>△ 39,998,306</b>	<b>△ 6.6</b>
現金預金	451,045,251	497,457,383	△ 46,412,132	△ 9.3
未収金	120,053,803	114,057,459	5,996,344	5.3
貸倒引当金	△ 2,310,518	△ 2,728,000	417,482	△ 15.3
<b>資 産 合 計</b>	<b>37,301,340,112</b>	<b>38,168,041,557</b>	<b>△ 866,701,445</b>	<b>△ 2.3</b>
<b>固 定 負 債</b>	<b>10,550,386,553</b>	<b>10,847,693,846</b>	<b>△ 297,307,293</b>	<b>△ 2.7</b>
企業債	10,550,386,553	10,847,693,846	△ 297,307,293	△ 2.7
<b>流 動 負 債</b>	<b>1,351,115,954</b>	<b>1,412,748,392</b>	<b>△ 61,632,438</b>	<b>△ 4.4</b>
企業債	999,006,251	972,952,294	26,053,957	2.7
未払金	343,230,841	430,028,000	△ 86,797,159	△ 20.2
引当金	8,865,588	9,756,744	△ 891,156	△ 9.1
その他流動負債	13,274	11,354	1,920	16.9
<b>繰 延 収 益</b>	<b>19,799,236,573</b>	<b>20,307,361,805</b>	<b>△ 508,125,232</b>	<b>△ 2.5</b>
長期前受金	21,253,712,861	21,038,462,825	215,250,036	1.0
長期前受金 収益化累計額	△ 1,454,476,288	△ 731,101,020	△ 723,375,268	98.9
<b>負 債 合 計</b>	<b>31,700,739,080</b>	<b>32,567,804,043</b>	<b>△ 867,064,963</b>	<b>△ 2.7</b>
<b>資 本 金</b>	<b>3,869,543,674</b>	<b>3,869,543,674</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>
自己資本金	3,869,543,674	3,869,543,674	0	0.0
<b>剰 余 金</b>	<b>1,731,057,358</b>	<b>1,730,693,840</b>	<b>363,518</b>	<b>0.0</b>
資本剰余金	1,607,875,707	1,607,875,707	0	0.0
利益剰余金	123,181,651	122,818,133	363,518	0.3
<b>資 本 合 計</b>	<b>5,600,601,032</b>	<b>5,600,237,514</b>	<b>363,518</b>	<b>0.0</b>
<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>	<b>37,301,340,112</b>	<b>38,168,041,557</b>	<b>△ 866,701,445</b>	<b>△ 2.3</b>

## (1) 資 産 (第9・10表, 資料3参照)

固定資産は有形固定資産の 36,732,551,576 円で, 前年度末に比べ 826,703,139 円 (2.2%) 減少している。

流動資産は 568,788,536 円で, 現金預金が減少したことなどにより, 前年度に比べ 39,998,306 円減少している。

未収金の主なものは下水道使用料及び受益者負担金・分担金である。

第10表 未収金等の状況

【下水道使用料】

(単位:円・%)

区分	令和2年度	令和元年度	前年度比較		
			増減	増減率	
現年度分	調定額	541,801,244	537,417,695	4,383,549	0.8
	収納額	448,034,618	445,821,071	2,213,547	0.5
	未収金	93,766,626	91,596,624	2,170,002	2.4
	収納率	82.7	83.0	Δ0.3	—
滞納繰越分	調定額	96,038,061	94,453,013	1,585,048	1.7
	収納額	91,498,091	89,137,039	2,361,052	2.6
	不納欠損額	304,206	861,953	Δ557,747	Δ64.7
	未収金	4,235,764	4,454,021	Δ218,257	Δ4.9
	収納率	95.6	95.2	0.4	—
合計	調定額	637,839,305	631,870,708	5,968,597	0.9
	収納額	539,532,709	534,958,110	4,574,599	0.9
	不納欠損額	304,206	861,953	Δ557,747	Δ64.7
	未収金	98,002,390	96,050,645	1,951,745	2.0
	収納率	84.6	84.8	Δ0.2	—

【受益者負担金・分担金】

(単位:円・%)

区分	令和2年度	令和元年度	前年度比較		
			増減	増減率	
現年度分	調定額	22,659,300	45,190,600	Δ22,531,300	Δ49.9
	収納額	18,486,200	35,380,300	Δ16,894,100	Δ47.8
	未収金	4,173,100	9,810,300	Δ5,637,200	Δ57.5
	収納率	81.6	78.3	3.3	—
滞納繰越分	調定額	11,290,144	6,360,456	4,929,688	77.5
	収納額	9,618,600	4,597,312	5,021,288	109.2
	不納欠損額	223,300	283,300	Δ60,000	Δ21.2
	未収金	1,448,244	1,479,844	Δ31,600	Δ2.1
	収納率	86.9	75.7	11.2	—
合計	調定額	33,949,444	51,551,056	Δ17,601,612	Δ34.1
	収納額	28,104,800	39,977,612	Δ11,872,812	Δ29.7
	不納欠損額	223,300	283,300	Δ60,000	Δ21.2
	未収金	5,621,344	11,290,144	Δ5,668,800	Δ50.2
	収納率	83.3	78.0	5.3	—

当年度の下水道使用料の未収金は 98,002,390 円で、収納率は 84.6%となっている。  
 なお、令和3年3月水道事業預り分の下水道使用料を含めた収納率は 92.1%である。

不納欠損額は 304,206 円で、平成 19 年度から平成 29 年度までの下水道使用料滞納分（旧農業集落排水処理施設使用料含む）で、所在不明等によるものである。

受益者負担金・分担金の状況は、未収金 5,621,344 円、不納欠損額 223,300 円、収納率 83.3%となっている。

## (2) 負債（第9表、資料5参照）

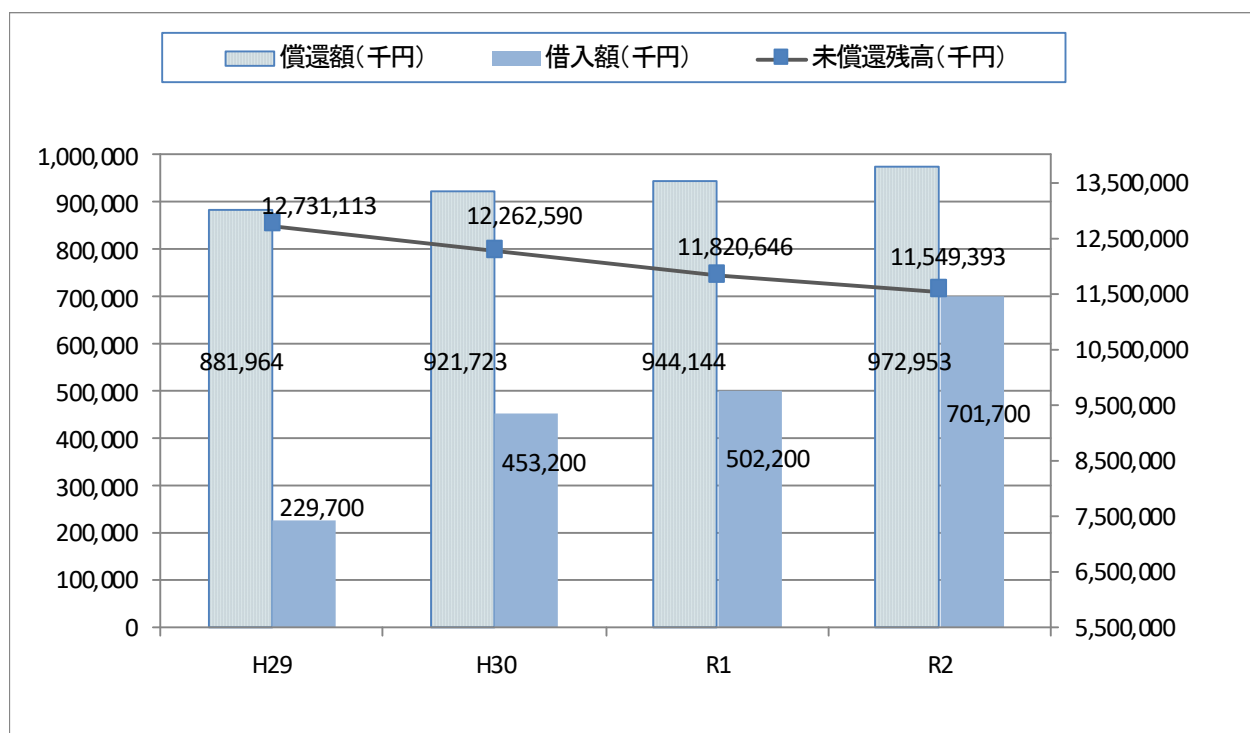
固定負債は企業債の 10,550,386,553 円で前年度末に比べ 297,307,293 円（2.7%）減少している。

流動負債は 1,351,115,954 円で、その主なものは企業債 999,006,251 円、未払金 343,230,841 円である。

企業債については、当年度は701,700,000円を借り入れ、元金972,953,336円を償還しており、当年度末における未償還残高は11,549,392,804円となっている。

繰延収益は 19,799,236,573 円である。

### 企業債の推移



## (3) 資本（第9表参照）

資本合計は 5,600,601,032 円で、その内訳は資本金 3,869,543,674 円と剰余金 1,731,057,358 円で、前年度末に比べ 363,518 円増加している。この増加は、当年度純利益によるものである。

(4) 資金収支の状況 (第11表参照)

業務活動によるキャッシュ・フローは455,501,014円で、前年度に比べ301,714,034円、投資活動によるキャッシュ・フローは△230,659,810円で、前年度に比べ179,678,221円それぞれ減少している。財務活動によるキャッシュ・フローは△271,253,336円で、前年度に比べ170,690,746円増加している。

当年度の資金期末残高は451,045,251円となっている。

第11表 キャッシュ・フロー計算書  
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較
			増減額
(単位：円)			
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益 (△は純損失)	363,518	122,818,133	△ 122,454,615
減価償却費	1,272,612,985	1,270,199,302	2,413,683
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 891,156	9,756,744	△ 10,647,900
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 417,482	24,415,190	△ 24,832,672
長期前受金戻入額	△ 723,375,268	△ 731,101,020	7,725,752
支払利息	147,512,730	167,828,241	△ 20,315,511
未収金の増減額 (△は増加)	△ 5,996,344	14,293,721	△ 20,290,065
未払金の増減額 (△は減少)	△ 86,797,159	68,508,814	△ 155,305,973
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	0	△ 21,687,190	21,687,190
その他流動負債の増減額 (△は減少)	1,920	11,354	△ 9,434
小計	603,013,744	925,043,289	△ 322,029,545
利息の支払額	△ 147,512,730	△ 167,828,241	20,315,511
業務活動によるキャッシュ・フロー	455,501,014	757,215,048	△ 301,714,034
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 445,909,846	△ 246,552,732	△ 199,357,114
国庫補助金等による収入	215,250,036	195,571,143	19,678,893
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 230,659,810	△ 50,981,589	△ 179,678,221
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の発行による収入	701,700,000	502,200,000	199,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 972,953,336	△ 944,144,082	△ 28,809,254
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 271,253,336	△ 441,944,082	170,690,746
資金増加額 (又は減少額)	△ 46,412,132	264,289,377	△ 310,701,509
資金期首残高	497,457,383	233,168,006	264,289,377
資金期末残高	451,045,251	497,457,383	△ 46,412,132

(注) 本表は間接法により作成している。

## (5) 分析比率（資料4参照）

### ア 構成比率

固定資産構成比率は、総資産に占める固定資産の割合を示すものであり、比率が高いほど資本が固定化の傾向にあるとされているが、当年度は98.5%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、比率が高いほど経営の安定性が高いとされているが、当年度は68.1%となっており、前年度に比べ、0.2ポイント上昇している。

### イ 財務比率

固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかをみる指標であり、100%以下が望ましい。当年度は144.6%で、前年度に比べ0.4ポイント低下しているが、公営企業においては企業債に依存する度合いが高いため、必然的に高くなる傾向にある。

固定資産対長期資本比率は、事業の固定的・長期的安全性を示す指標であり、100%以下が望ましいとされているが、当年度は102.2%となっている。

流動比率は、短期債務に対する支払能力を示すもので、この比率が高いほど支払能力があるとされているが、当年度は42.1%で、前年度に比べ1.0ポイント低下している。

### ウ 収益率

総収支比率は、総収益と総費用を比較したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。当年度は100.0%で、前年度に比べ5.7ポイント低下している。

営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用を比較して業務活動の能率を示すものであるが、当年度は25.1%となっている。

経常収支比率は、通常の経営活動による経常収益と経常費用を比較して経営状況を示すものである。100%以上が望ましいとされているが、当年度は100.1%で、前年度に比べ6.1ポイント低下している。

## 5 む す び

### (1) 業務実績について

当年度における下水道事業全体の汚水処理の状況は、処理区域内人口は 27,436 人で、前年度に比べ 193 人 (0.7%) 減少し、汚水処理人口普及率は 54.0% となった。水洗便所設置済人口は 23,116 人で、前年度に比べ 37 人 (0.2%) 増加し、水洗化率は 84.3% となっている。

年間有収水量は 2,770,909 m<sup>3</sup> で、前年度に比べ 43,109 m<sup>3</sup> (1.6%) 増加している。

建設改良工事の状況は、当年度も公共下水道三次処理区において推進工事などを実施されたほか、宅地開発に伴う管路布設・公共ます設置工事などを進められた。また、ストックマネジメント計画に沿って、ポンプ場機器更新工事に係る実施設計業務や耐震診断業務を実施された。

### (2) 経営成績について

経営成績については、総収益 2,130,492,340 円、総費用 2,130,128,822 円で、363,518 円の当年度純利益を生じている。

有収水量 1 m<sup>3</sup> 当たりの使用料単価 177 円 76 銭に対して、汚水処理原価は 254 円 25 銭であり、依然として汚水処理原価が使用料単価を上回っている状況である。

また、滞納繰越分を含む下水道使用料の収納率は 84.6% となっている。

前年度の決算状況との比較については、前年度は公営企業会計移行初年度にのみ行われる会計処理があるため、その差額で判断することが難しい場合があるが、引き続き経営成績や財政状態を明確に把握することが重要である。

### (3) 今後の事業運営について

下水道は、市民の生活環境の改善や公共用水域の水質保全などに欠かすことのできないライフラインであり、将来にわたって安定したサービスを提供するためには、健全な事業運営に努めることが重要である。

全国的に人口規模や地理的条件等に差はあるものの、人口減少や節水機器の普及等により水道使用量は減少し、下水道の収益の増加は見込めない状況である。その一方で、施設等の維持管理費用や老朽化に伴う更新・耐震化費用は増加し、厳しい財政状態に置かれている自治体も少なくない。加えて、新型コロナウイルス感染症の拡大は未だ収束の兆しが見えず、下水道事業への影響も懸念されるところである。

三次市においても、収益の減少と経費の増加等により事業運営は今後さらに厳しくなることが予想される。現在は一般会計からの繰入金により収支の均衡を保っている状況

であり、基準外繰入金については企業努力により減少しているものの、この繰入金に頼るところが大きい。

しかしながら、公営企業会計は独立採算が原則であり、将来にわたり健全な事業運営を継続するためには、一般会計からの繰入金のさらなる削減と、事業運営の根幹となる下水道使用料の適正化が重要な課題となる。当年度は、下水道事業の円滑な運営を図るため下水道使用料等検討委員会を設置し、現状把握や課題の整理、経営改善に向けた取組について審議検討されたところである。今後も、現状を正しく把握され将来収支の見通しを的確に行うとともに、市民の理解を得るべくわかりやすい丁寧な情報公開に努められたい。

また、近年、全国各地で大規模な豪雨災害が相次いで発生し、市民の危機管理意識が高まっており、大規模な災害を想定した施設整備も重要な課題となっている。安定的にサービスを提供するためにはこうした課題に取り組む必要があるものの、財政状態は厳しくなることを認識され、ストックマネジメント計画に基づき将来にわたる事業の平準化と合理化に努められたい。

下水道事業を取り巻く環境は厳しい状況ではあるが、今後も市民の安全・安心な生活と生活環境の向上のため、中長期的視点に立ち財政基盤の確立を図られるとともに、変化を続ける社会に対応した、より一層効率的・効果的な事業運営を望むものである。





# 資 料

## 目 次

資料 1	予算決算対照表（損益取引の部）
資料 2	予算決算対照表（資本取引の部）
資料 3	固定資産増減内訳
資料 4	分析比率表
資料 5	企業債償還元金及び利子所要額表

予 算 決 算  
( 損 益 取

収 入				
区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 算 現 額	予 算 現 額
<b>営 業 収 益</b>	530,677,000	0		530,677,000
下水道使用料	530,444,000	0		530,444,000
その他営業収益	233,000	0		233,000
<b>営 業 外 収 益</b>	1,766,350,000	1,611,000		1,767,961,000
受取利息及び配当金	1,000	0		1,000
他会計補助金	1,037,569,000	1,611,000		1,039,180,000
補助金	2,000,000	0		2,000,000
長期前受金戻入	726,774,000	0		726,774,000
消費税及び地方消費税還付金	1,000	0		1,000
雑収益	5,000	0		5,000
<b>合 計</b>	<b>2,297,027,000</b>	<b>1,611,000</b>		<b>2,298,638,000</b>

支 出				
区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流用増減額	予 算 現 額
<b>営 業 費 用</b>	2,124,307,000	1,611,000	0	2,125,918,000
管 渠 費	139,752,000	0	Δ 31,000	139,721,000
処 理 場 費	541,218,000	0	Δ 154,000	541,064,000
浄 化 槽 費	25,263,000	0	185,000	25,448,000
普 及 促 進 費	493,000	0	0	493,000
総 係 費	140,497,000	1,611,000	0	142,108,000
減 価 償 却 費	1,277,080,000	0	0	1,277,080,000
資 産 減 耗 費	4,000	0	0	4,000
<b>営 業 外 費 用</b>	170,220,000	Δ 1,298,000	0	168,922,000
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	151,644,000	0	0	151,644,000
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	18,575,000	Δ 1,298,000	0	17,277,000
雑 支 出	1,000	0	0	1,000
<b>特 別 損 失</b>	500,000	1,298,000	0	1,798,000
過年度損益修正損	500,000	1,298,000	0	1,798,000
<b>予 備 費</b>	2,000,000	0	0	2,000,000
<b>合 計</b>	<b>2,297,027,000</b>	<b>1,611,000</b>	<b>0</b>	<b>2,298,638,000</b>

## 対 照 表 引 の 部 )

(単位：円・%)

決 算 額	構 成 比 率	予算現額と決算額の比較		決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税
		増 減 額	比 率	
542,428,834	24.7	11,751,834	102.2	49,252,991
541,801,244	24.7	11,357,244	102.1	49,252,211
627,590	0.0	394,590	269.4	780
<b>1,652,499,482</b>	<b>75.3</b>	<b>Δ 115,461,518</b>	<b>93.5</b>	<b>0</b>
0	—	Δ 1,000	0.0	0
910,680,000	41.5	Δ 128,500,000	87.6	0
2,000,000	0.1	0	100.0	0
723,375,268	33.0	Δ 3,398,732	99.5	0
15,342,069	0.7	15,341,069	1,534,206.9	0
1,102,145	0.1	1,097,145	22,042.9	0
<b>2,194,928,316</b>	<b>100.0</b>	<b>Δ 103,709,684</b>	<b>95.5</b>	<b>49,252,991</b>

(単位：円・%)

決 算 額	構 成 比 率	予算現額と決算額の比較		決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税
		増 減 額	比 率	
2,023,486,243	93.1	102,431,757	95.2	60,602,808
118,424,065	5.5	21,296,935	84.8	10,618,848
475,968,838	21.9	65,095,162	88.0	43,182,018
25,445,627	1.2	2,373	99.9	2,136,548
56,451	0.0	436,549	11.5	0
130,978,277	6.0	11,129,723	92.2	4,665,394
1,272,612,985	58.6	4,467,015	99.7	0
0	—	4,000	0.0	0
<b>147,566,107</b>	<b>6.8</b>	<b>21,355,893</b>	<b>87.4</b>	<b>0</b>
147,512,730	6.8	4,131,270	97.3	0
0	—	17,277,000	0.0	0
53,377	0.0	Δ 52,377	5,337.7	0
1,762,224	0.1	35,776	98.0	34,645
1,762,224	0.1	35,776	98.0	34,645
0	—	2,000,000	0.0	0
<b>2,172,814,574</b>	<b>100.0</b>	<b>125,823,426</b>	<b>94.5</b>	<b>60,637,453</b>

予 算 決 算  
( 資 本 取

収 入

区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰越額に係る 財源充当額	予 算 現 額
企 業 債	621,600,000	343,100,000	35,700,000	1,000,400,000
国 庫 補 助 金	261,148,000	69,750,000	72,200,000	403,098,000
県 補 助 金	1,688,000	540,000	0	2,228,000
他 会 計 負 担 金	178,400,000	△ 178,400,000	35,900,000	35,900,000
負 担 金 等	67,793,000	0	24,692,000	92,485,000
<b>合 計</b>	<b>1,130,629,000</b>	<b>234,990,000</b>	<b>168,492,000</b>	<b>1,534,111,000</b>

支 出

区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額 及 び 繰 越 額	予 算 現 額
建 設 改 良 費	707,398,000	235,355,000	168,492,000	1,111,245,000
管 渠 整 備 費	553,828,000	124,932,000	153,491,000	832,251,000
処 理 場 整 備 費	153,570,000	110,423,000	15,001,000	278,994,000
企 業 債 償 還 金	972,952,000	3,000	0	972,955,000
予 備 費	600,000	0	0	600,000
<b>合 計</b>	<b>1,680,950,000</b>	<b>235,358,000</b>	<b>168,492,000</b>	<b>2,084,800,000</b>

## 対 照 表 引 の 部 )

(単位：円・%)

決 算 額	予算現額と決算額の比較		決算額に含まれる 仮受消費税及び 地方消費税
	増減額	比率	
701,700,000	△ 298,700,000	70.1	0
177,451,000	△ 225,647,000	44.0	0
600,000	△ 1,628,000	26.9	0
29,200,000	△ 6,700,000	81.3	0
75,270,440	△ 17,214,560	81.4	0
<b>984,221,440</b>	<b>△ 549,889,560</b>	<b>64.2</b>	<b>0</b>

(単位：円・%)

決 算 額	予算現額と決算額の比較		翌年度 繰越額	決算額に含まれる 仮払消費税及び 地方消費税
	増減額	比率		
534,984,851	576,260,149	48.1	528,523,000	41,062,505
455,089,251	377,161,749	54.7	329,425,000	33,799,272
79,895,600	199,098,400	28.6	199,098,000	7,263,233
972,953,336	1,664	99.9	0	0
0	600,000	0.0	0	0
<b>1,507,938,187</b>	<b>576,861,813</b>	<b>72.3</b>	<b>528,523,000</b>	<b>41,062,505</b>

## 固 定 資 産 増

有形固定資産	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	1,607,949,027	0	0	1,607,949,027
建物	1,201,232,763	0	0	1,201,232,763
構築物	33,299,938,091	391,842,856	0	33,691,780,947
機械及び装置	2,557,095,035	0	0	2,557,095,035
小計	38,666,214,916	391,842,856	0	39,058,057,772
建設仮勘定	163,239,101	153,138,953	99,071,963	217,306,091
小計	163,239,101	153,138,953	99,071,963	217,306,091
合計	38,829,454,017	544,981,809	99,071,963	39,275,363,863

# 減 内 訳

(単位：円)

減価償却累計額			年度末償却未済高
当年度増加額	当年度減少額	累 計	
0	0	0	1,607,949,027
35,802,100	0	71,604,200	1,129,628,563
903,638,414	0	1,804,863,145	31,886,917,802
333,172,471	0	666,344,942	1,890,750,093
1,272,612,985	0	2,542,812,287	36,515,245,485
0	0	0	217,306,091
0	0	0	217,306,091
1,272,612,985	0	2,542,812,287	36,732,551,576

## 分 析 比

分 析 項 目		算 定 方 法	比 率	
			令和2年度	令和元年度
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	98.5	98.4
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$	68.1	67.9
財務比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	144.6	145.0
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	102.2	102.2
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	42.1	43.1
収益率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.0	105.7
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	25.1	25.7
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	100.1	106.2
回転率	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	0.0	0.0

注：各比率の算定方法に用いた用語の主なものは、次のとおりである。

総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産

総資本＝負債資本合計

自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益



# 率 表

(単位：％・回)

説	明
	<p>総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、比率が高いほど資本が固定化の傾向にあることを表す。</p>
	<p>総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営は安定している。</p>
	<p>固定資産は自己資本によってまかなわれるべきである原則からして100%以下が望ましいが、公営企業においては企業債に依存するので高率になりやすい。</p>
	<p>自己資本金及び固定負債に占める固定資産の割合を示すもので、この比率が低いほど安定性が高いといえる。100%以下が望ましい。</p>
	<p>短期債務に対する支払能力を示すもので、この比率が高いほど支払能力があるといえる。</p>
	<p>総収益と総費用を比較したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。100%以上が望ましい。</p>
	<p>業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを比較して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。100%以上が望ましい。</p>
	<p>通常 of 経営活動による経常収益と経常費用を比較して経営状況を示すもので、この比率が高いほど良好であるといえる。100%以上が望ましい。</p>
	<p>営業収益に比して資本がどの程度固定しているかを示すもので、この回転率が低いことは固定資産への投資が過大なことを示している。</p>

## 企業債償還元金及び利子所要額表

(単位：円)

年度別	各年度末未償還元金	各 年 度 償 還 元 利 子 所 要 額		
		元 金	利 子	計
2	11,549,392,804	972,953,336	147,460,128	1,120,413,464
3	10,555,821,453	993,571,351	127,737,331	1,121,308,682
4	9,557,073,894	998,747,559	108,008,817	1,106,756,376
5	8,560,336,760	996,737,134	89,380,735	1,086,117,869
6	7,603,897,637	956,439,123	72,583,938	1,029,023,061
7	6,684,140,737	919,756,900	58,581,678	978,338,578
8	5,805,373,053	878,767,684	45,816,039	924,583,723
9	5,009,312,515	796,060,538	34,713,947	830,774,485
10	4,311,114,941	698,197,574	25,453,390	723,650,964
11	3,720,099,401	591,015,540	17,969,819	608,985,359
12	3,225,331,881	494,767,520	12,388,504	507,156,024
13	2,800,577,876	424,754,005	8,513,792	433,267,797
14	2,406,725,554	393,852,322	5,505,901	399,358,223
15	2,075,407,455	331,318,099	3,034,135	334,352,234
16	1,804,434,137	270,973,318	1,558,514	272,531,832
17	1,563,866,077	240,568,060	992,324	241,560,384
18	1,345,672,204	218,193,873	824,845	219,018,718
19	1,135,684,067	209,988,137	724,825	210,712,962
20	933,768,795	201,915,272	625,437	202,540,709
21	759,492,714	174,276,081	538,136	174,814,217
22	632,306,282	127,186,432	486,178	127,672,610
23	545,753,593	86,552,689	441,001	86,993,690
24	478,009,070	67,744,523	413,171	68,157,694
25	425,245,591	52,763,479	387,097	53,150,576
26	372,457,127	52,788,464	362,112	53,150,576
27	336,624,061	35,833,066	337,180	36,170,246
28	309,722,936	26,901,125	312,555	27,213,680
29	282,797,422	26,925,514	288,166	27,213,680
30	255,847,485	26,949,937	263,743	27,213,680
31	228,873,090	26,974,395	239,285	27,213,680
32	201,874,204	26,998,886	214,794	27,213,680
33	174,850,789	27,023,415	190,265	27,213,680
34	147,802,810	27,047,979	165,701	27,213,680
35	120,730,237	27,072,573	141,107	27,213,680
36	93,633,029	27,097,208	116,472	27,213,680
37	66,511,155	27,121,874	91,806	27,213,680
38	47,497,797	19,013,358	69,138	19,082,496
39	30,858,930	16,638,867	52,535	16,691,402
40	16,596,324	14,262,606	37,702	14,300,308
41	7,660,485	8,935,839	23,573	8,959,412
42	0	7,660,485	9,818	7,670,303

